

ジャパン・プラットフォーム 2018年度年次報告書

JAPAN PLATFORM ANNUAL REPORT 2018

ジャパン・プラットフォームご支援のお願い

ジャパン・プラットフォーム (JPF) は皆さまからのご寄付に支えられ、活動を展開しています。

1

企業・団体の皆さまへ 【企業・団体賛助会員のご案内】

JPFの主旨に賛同し、活動を継続的にバックアップして下さる企業・団体を募集しています。会員の皆さまは、JPFの活動に関しての提言や国内外の様々な情報提供を通じて、JPFの活動にご参加いただけます。年会費：1口 50,000円

銀行振込先	銀行名	三菱東京UFJ銀行	支店名	本店
	口座種類	普通	口座番号	0717028
	口座名義	特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム		
	フリガナ	トクヒ ジャパンプラットフォーム		

- 振込手数料をご負担ください。
- 税制上の優遇措置が受けられます。
- 入金に加え、書類の提出をお願いしております。下記までご連絡ください。
- その他、事業を指定してご寄付いただく方法もあります。詳しくはウェブサイトをご覧ください。

2

個人の皆さまへ 【マンスリーサポーターのご案内】

今、支援を必要としている人々のために。そして、将来の災害や人道危機に備えるために。1日30円からできる災害・人道支援です。いつ起きるか予測できない災害に対して、個人の皆さまの継続的なサポートをお願いします。

オンラインでお申込み
いただけます

<https://www.japanplatform.org/monthly/>

特定非営利活動法人(認定NPO法人) ジャパン・プラットフォーム

[東京事務所]

〒102-0083 東京都千代田区麹町3-6-5 麹町GN安田ビル 4F

☎ 03-6261-4750 FAX: 03-6261-4753

☎ 03-6261-4035(広報部)

☎ 03-6261-4423(助成事業推進部)

☎ 03-6261-4036(渉外部)

☎ 03-6261-4412(事業評価部)

☎ 03-6261-4267(緊急対応部)

☎ 03-6261-4416(事業管理部)

☎ 03-6261-4425(地域事業部)

☎ 03-6261-4056(管理部)

[東北事務所]

〒980-0803 宮城県仙台市青葉区国分町2-14-24 仙台松井ビル6階

www.japanplatform.org

Facebook Japan Platform

Twitter @japanplatform

Twitter @jpf_kokunai (地域事業部)



誰一人取り残さない世界を目指して

Leave No One Behind

2018年7月以降のモンゴルにおける洪水により、8,000人以上が被災しました。JPF加盟NGO SCJは、被災者にどう接したらよいか学ぶことのできる心理的応急処置(PFA)研修を実施。被災した人々を支援したいと参加してくれた地元のムンフジャルガルさん(中央)は、この研修後に「悲しむ友達に寄り添うことができた」と嬉しそうに話してくれました。
→p20「モンゴル水害被災者支援2018」
©Delgermaa Altangerel/Save the Children



JPFのミッション
日本のNGO支援を世界に広げ、
すべての人が自ら未来を切り拓く世界を築きます

❖ **支援のための効果的な連携**
受益者にとって最適な支援を継続的に行うために、NGO、政府、企業、有識者が英知を結集し、迅速に実行に移す場となります。

❖ **被災者の自立を支える**
多様な価値観の人々が自立・共生できる社会を受益者とともに築きます。

❖ **NGO活動の牽引力となる**
NGO活動のあるべき姿を進化・創出し、その実現に向けて、国内外で中心的な役割を担います。

平日頃より多くの企業・個人の皆様に多大なるご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

相次ぐ紛争や自然災害、慢性的な貧困、気候変動などの影響により、複雑化、大規模化、長期化する人道危機の状況下、JPFの活動は、政府からのODA資金および企業・個人の方々からのあたたかいご厚意をもとに成り立っています。改めて申すまでもなく、大切な資金を、必要としている人々に必要な支援を迅速に届けしっかりと活用していくことは、私たちの使命です。

昨年5月末からの新体制では、理事会を中心に、加盟NGOや支援に関わるさまざまなステークホルダーの皆様と連携し、JPFのプラットフォームとしての強みを最大限発揮できるよう、その機能の強化・改革を進めてまいりました。特に①「理事会ガバナンス体制の改編～アカウンタビリティと透明性の徹底とコンプライアンスの強化」、②「裨益者支援のために、加盟NGOが最適最高の機能を発揮できる環境整備」について、最優先課題として取り組んでおります。

「Leave No One Behind(誰一人取り残さない)」に向けた課題は、人道支援関係者だけではもはや解決不可能であり、セクターを越えた連携が必須です。JPFは、皆様のご厚意をつなぐプラットフォームとして、人道支援のプロフェッショナルとして、これからも進化し続けるために努力してまいります。

今後ともあたたかいご支援を賜りますようお願い申し上げます。



特定非営利活動法人
ジャパン・プラットフォーム
事務局長
高橋 丈晴

平素よりジャパン・プラットフォーム(JPF)を支えて下さっている多くの皆様に、心より御礼申し上げます。この度、2019年度第1回JPF理事会の承認を経て、6月1日付で事務局長に就任いたしました。

紛争や災害により家を追われた人々の数は、増加の一途を辿っております。2018年、命をつなぐための緊急支援を必要とする人々の数は、世界中で1.3億人を超え、史上最悪ともいわれています。昨年は、国内でも次々と災害が発生しました。東北や熊本の被災地では復興への取り組みが進められており、福島ではより辛抱強く長期的な支援が必要となっています。これまで以上に、平時からの防災への取り組みと、日本のNGOならではのきめ細かい支援の継続が必要と考えております。

まもなく創設20年を迎えるJPFですが、今一度原点に立ち戻り、NGO、経済界、政府等との対等なパートナーシップを生かし、ミッション、ビジョンの実現に向けて邁進してまいります。特に、これまでの民間企業での経験を基に、既に支援を表明していただいている様々な企業の皆様による参加型貢献を促進し実現してまいります。企業や大学との産官学連携など新しいチャレンジも推進してまいります。

皆さまのご支援とご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

2019年6月
特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム
事務局長 **高橋 丈晴**

2019年6月
特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム
共同代表理事 **永井 秀哉**
共同代表理事 **小美野 剛**

ジャパン・プラットフォーム(JPF)は、NGO・経済界・政府が対等なパートナーシップのもとに協働し、2000年に発足した日本の緊急人道支援のしくみです。

平時より、3者および多様な人々が連携するプラットフォームとして機能し、国内外の自然災害による被災者、紛争による難民・国内避難民に、迅速かつ効果的に日本からの支援を届けています。

支援を必要としている人々

(自然災害の被災者、紛争による難民、国内避難民)

Leave No One Behind

- 水・衛生
- 食糧・栄養
- 物資・シェルター
- 保健医療
- 生活再建
- 教育・心のケア

● 即日出勤を決定できるしくみ

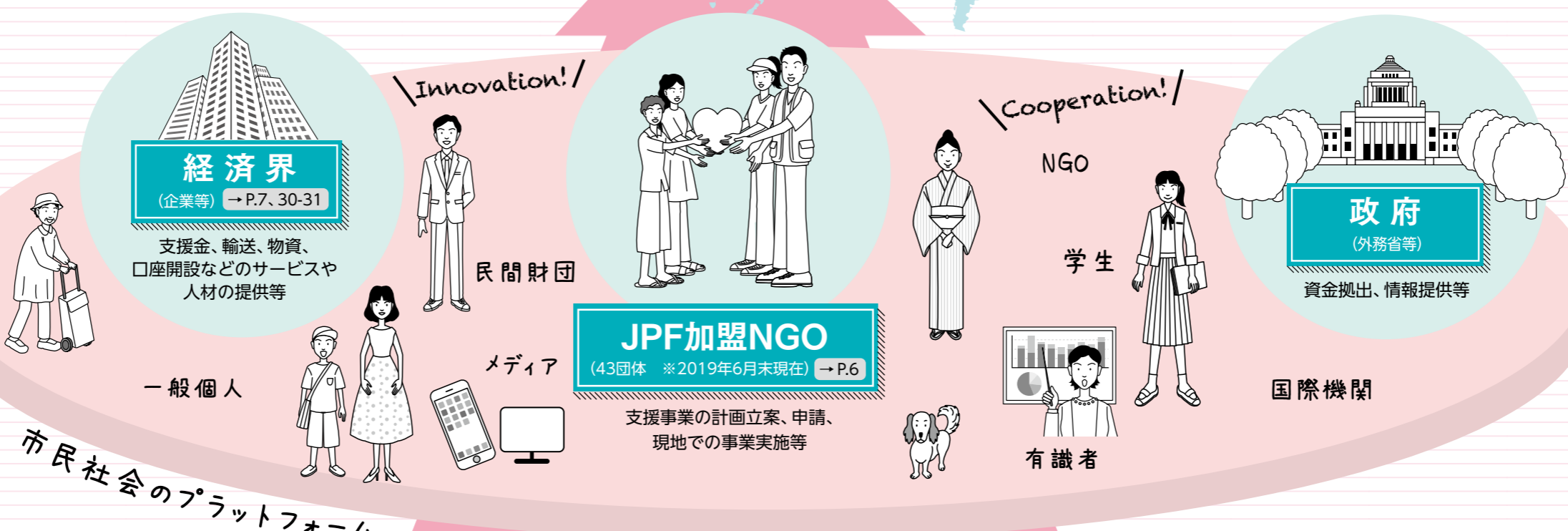
災害発生から最短でその日のうちに加盟NGOの出勤を決定することが可能。

● 助成事業の適切な審査

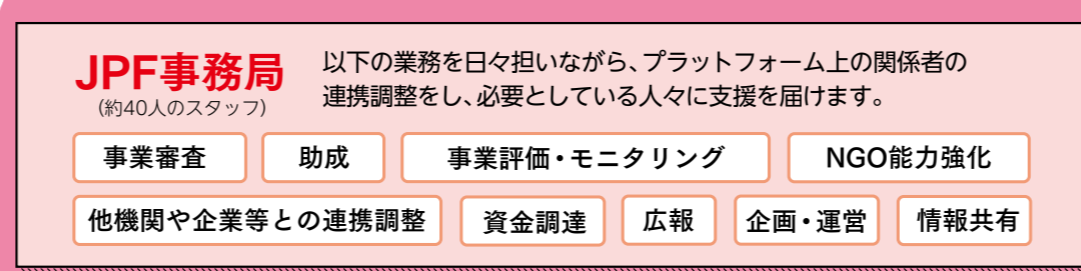
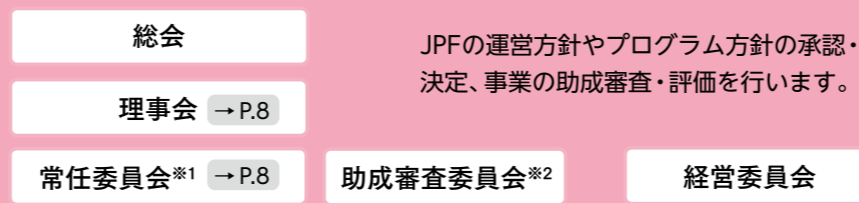
各支援事業の妥当性、安全管理体制などを、JPF事務局、外務省、経済界、外部有識者等の代表が見極める厳しい審査を行い、最終的に承認された事業にのみ助成。

● 支援内容の評価・モニタリング

JPF事務局は、この緊急人道支援の流れを包括的に運営。各加盟NGOの事業の評価やモニタリングを実施し、随時、支援効果を確認しフォローアップ。



市民社会のプラットフォーム



※1 常任委員会
経済界、外部有識者、外務省、NGOなどで構成される常任委員が、月次で集まり開催。助成事業の申請案件、プログラムの開始や方針などを審議し、承認します。また、加盟NGOへの助成資格や助成ガイドラインなどの決定も行います。

※2 助成審査委員会
加盟NGOの申請事業について、その妥当性を審査します。助成審査委員は、専門分野を持つ外部有識者で構成され、常任委員会へ答申を行います。アドバイスを反映し、より安全で精度の高い、効率的な支援を届けています。

JPF緊急支援の流れ



ジャパン・プラットフォーム加盟NGO団体

各得意分野を持つ加盟NGOと連携や情報共有を行い、被災者や難民のニーズに根差した支援を実施しています。
(本年次報告書の加盟NGO名は以下略称を記載しています。)

 AAR 特定非営利活動法人 難民を助ける会 (AAR Japan)	 ADRA 特定非営利活動法人 ADRA Japan	 BHN 特定非営利活動法人 BHNテレコム支援協議会
 CCP 特定非営利活動法人 パレスチナ子どものキャンペーン	 CIJ ※1 公益財団法人 ケア・インターナショナル ジャパン	 CWS 特定非営利活動法人 CWS Japan
 FMYY 特定非営利活動法人 エフエムわいわい	 GNJP 特定非営利活動法人 グッドネーバース・ジャパン	 HFHJ 特定非営利活動法人 ハビタット・フォー・ヒューマニティ・ジャパン
 HOPE 特定非営利活動法人 ホープ・インターナショナル開発機構	 HuMA 特定非営利活動法人 災害人道医療支援会	 ICAN 特定非営利活動法人 アイキャン
 IVJ 特定非営利活動法人 国際協力NGO・IV-JAPAN	 IVY 特定非営利活動法人 IVY (アイビー)	 JADE 特定非営利活動法人 JADE-緊急開発支援機構
 JAFS 公益社団法人 アジア協会アジア友の会	 JAR 特定非営利活動法人 難民支援協会	 JCCP 特定非営利活動法人 日本紛争予防センター
 JCSA ※2 一般社団法人 日本カーシェアリング協会	 JEN 特定非営利活動法人 ジェン	 JH 特定非営利活動法人 ジャパンハート
 JISP 一般社団法人 日本国際ナショナル・サポート・プログラム	 JOICFP 公益財団法人 ジョイセフ	 JRA 特定非営利活動法人 日本レスキュー協会
 JRCS 日本赤十字社	 KnK 特定非営利活動法人 国境なき子どもたち	 MdM 特定非営利活動法人 メドゥサン・デュ・モンド ジャパン
 NICCO 公益社団法人 日本国際民間協力会	 OAJ 特定非営利活動法人 ONE ASIA	 OBJ 特定非営利活動法人 オペレーション・ブレスリング・ジャパン
 PARCiC 特定非営利活動法人 パルシック	 PBV 一般社団法人 ピースボート災害ボランティアセンター	 PLAN 公益財団法人 プラン・インターナショナル・ジャパン
 PWJ 特定非営利活動法人 ピースウィンズ・ジャパン	 RABENET 一般社団法人 復興支援士業ネットワーク	 SCJ 公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
 2HJ 特定非営利活動法人 セカンドハーベスト・ジャパン	 SEEDS 特定非営利活動法人 SEEDS Asia	 SHAPLA NEER 特定非営利活動法人 シャプラニール=市民による海外協力の会
 SPJ 特定非営利活動法人 SDGs・プロミス・ジャパン	 SVA 公益社団法人 シャンティ国際ボランティア会	 TMN 特定非営利活動法人 遠野まごころネット
 WVJ 特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン	※団体略称によるアルファベット順 ※2019年6月末時点43団体 ※1:2019年4月加盟 ※2:2019年5月加盟 2018年6月～2019年6月までに退会したNGOは以下です。 2018年12月退会:日本リザルツ(RJP) 2019年6月退会:わかちあいプロジェクト(WP)	

継続支援企業・団体一覧

多くの企業・団体の皆さまから、継続的なご支援をいただいておりますことに心よりお礼申し上げます。
本一覧では、JPF正会員※、およびJPFの主旨に賛同し、賛助会費や継続的な一般寄付により活動をバックアップしてくださっている企業・団体を掲載しています。
(その他のご支援の例についてはp.30-31をご覧ください。)

アサヒグループホールディングス株式会社	トヨタ自動車株式会社
株式会社アシックス	株式会社永谷園ホールディングス
味の素株式会社	ニチレイふれあい基金
アメリカン・エキスプレス・インターナショナル, Inc.	日産自動車株式会社
株式会社アルファネット	日清紡ホールディングス株式会社
イーピーエス株式会社	日本エマソン株式会社
公益財団法人イオンワンパーセントクラブ	日本酒文化を楽しむ会
株式会社伊藤園	日本ゼオン株式会社
伊藤忠商事株式会社	日本たばこ産業株式会社
株式会社海	日本ペイントホールディングス株式会社
株式会社エイアンドエフ	日本郵船株式会社
一般社団法人えがお工房8	野村ホールディングス株式会社
EXPRESSION	ハウス食品グループ本社株式会社
特定非営利活動法人Fプロジェクト	株式会社博報堂DYホールディングス
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	パナソニック株式会社
株式会社オカムラ	浜島防災システム株式会社
オムロン株式会社(★)	株式会社バリュープランニング
花王株式会社	東日本旅客鉄道株式会社
キッコーマン株式会社	株式会社日立製作所
キャノン株式会社	ファイザー株式会社
ギャラリー・枝香庵	富士通株式会社
クラシエホールディングス株式会社	富士フイルム株式会社
株式会社CROSSY	株式会社ブリヂストン
株式会社グローバルガーデン	株式会社マネースクウェア・ジャパン
西部ガス株式会社	三井物産株式会社
サッポロホールディングス株式会社	三菱金曜会 (AGC株式会社、キリンホールディングス株式会社、JXTG
ジブラルタ生命保険株式会社	ホールディングス株式会社、東京海上日動火災保険株式会社、株式会社
食のショールーム・バルズ	ニコン、日本郵船株式会社、株式会社ピーエス三菱、三菱アルミニウム株
スターツCAM株式会社	式会社、三菱化工機株式会社、三菱ガス化学株式会社、三菱ケミカル株式
スターツコーポレーション株式会社	会社、株式会社三菱ケミカルホールディングス、三菱地所株式会社、三菱
スターツ首都圏千曲会	自動車工業株式会社、三菱重工業株式会社、三菱商事株式会社、三菱製鋼
住友化学株式会社	株式会社、三菱製紙株式会社、三菱倉庫株式会社、株式会社三菱総合研究
住友商事株式会社	所、三菱電機株式会社、三菱ふそうトラック・バス株式会社、三菱マテリ
住友生命保険相互会社	アル株式会社、株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ証券ホールディングス
全日本空輸株式会社	株式会社、三菱UFJ信託銀行株式会社、明治安田生命保険相互会社)
創価学会平和委員会	公益財団法人三菱財団
双日株式会社	三菱商事株式会社
ソニー株式会社	三菱地所株式会社
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	三菱UFJインフォメーションテクノロジー株式会社
株式会社大和証券グループ本社	安田不動産株式会社
ダイワのポイントプログラム	Yahoo! 基金
武田薬品工業株式会社	株式会社UKCホールディングス
立山科学グループ	株式会社ユーランド
田乃じ	LIXILグループ
ダンアンドブラッドストリートジャパン株式会社	株式会社リコー
中外製薬株式会社	株式会社良品計画
帝人株式会社	株式会社リンクレア
東京麒麟ビバレッジサービス株式会社	霊友会
株式会社東芝	ロバート・ウォルターズ・ジャパン株式会社
株式会社東陽	
東レ株式会社	

※正会員: ★ 五十音順 敬称略 (2019年6月現在)

組織名	特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム		
設立年月日	2000年8月10日		
事業内容	国内外における自然災害による被災者、紛争による難民・国内避難民に対し、NGO・経済界・政府のほか、メディア、有識者などがパートナーシップのもとに集い、それぞれの特徴や資源を活かして連携・協力をしながら、迅速で効果的な緊急人道支援を実施する。		
理事	共同代表理事	永井 秀哉 小美野 剛	立命館大学 OIC総合研究機構イノベーション・マネジメント研究センター 上席研究員 (特活)CWS Japan 事務局長/NGOユニット代表幹事
	理事	秋元 義孝	宮内庁 式部官長
	理事	井川 紀道	JCMS(株) 顧問
	理事	石井 宏明	(特活)難民支援協会 理事
	理事	石井 正子	立教大学 異文化コミュニケーション学部 教授
	理事	石川 光	合同会社シュタイン 代表
	理事	金原 主幸	外国人技能実習機構 理事(国際担当)
	理事	関戸 博高	スターツコーポレーション(株) エグゼクティブアドバイザー
	理事	天花寺宏美	(一社)コペルニク・ジャパン 代表理事
	理事	堀江 良彰	(特活)難民を助ける会 専務理事・事務局長
	理事	横尾 博	(公財)イオンワンパーセントクラブ理事長/イオン(株) 取締役会議長
監事	監事	品田 和之 田中 皓	公認会計士 (公財)助成財団センター 代表理事・専務理事
顧問	顧問	石崎 登 古賀 信行 菅谷 定彦	(株)ネットラーニングホールディングス 顧問 野村ホールディングス(株) 取締役会長 (株)テレビ東京 顧問
常任委員	常任委員長	永井 秀哉	立命館大学 OIC総合研究機構イノベーション・マネジメント研究センター 上席研究員
	常任委員	井川 紀道	JCMS(株) 顧問
	常任委員	石井 正子	立教大学 異文化コミュニケーション学部 教授
	常任委員	小美野 剛	(特活)CWS Japan 事務局長/NGOユニット代表幹事
	常任委員	佐藤 靖	外務省 国際協力局 民間援助連携室長
	常任委員	穂積 武寛	(特活)難民を助ける会 プログラム・マネージャー/NGOユニット副代表幹事
	常任委員	堀場 明子	(公財)笹川平和財団 アジアの平和と安定化事業グループ 特任グループ長/主任研究員
	常任委員	高橋 文晴	(特活)ジャパン・プラットフォーム 事務局長
	アドバイザー	佐々木和人	日本商工会議所・東京商工会議所 国際部 担当部長

※2019年6月現在

2018年11月退任	アドバイザー	金田 晃一	株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ
2019年1月退任	理事	橋本 笙子	(特活)ADRA Japan 理事・事業部長 / NGOユニット 代表幹事
2019年3月退任	監事	大江 浩	(公財)日本YMCA同盟 法人事務局長
	理事	千賀 邦夫	(公社)セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン 専務理事・事務局長
	常任委員	橋本 笙子	(特活)ADRA Japan 理事・事業部長 / NGOユニット 代表幹事
	アドバイザー	大下 英和	日本商工会議所・東京商工会議所 国際部 担当部長
2019年5月退任	常任委員	飯田 修久	(特活)ジャパン・プラットフォーム 事務局長

現在、世界で人道支援を必要としている人々^{*1} **1億3,170万人**

現在、人道支援のために必要とされている資金^{*1} **219億ドル**
約2兆3100億円^{*2}

2018年度支援した国・地域 **18**

JPFの2018年度活動によるひ益者数^{*3} **257万9,792人**

2018年度活動のために助成した総額 **60億5,600万円**

2018年度プログラム数・事業数 **16**プログラム **128**事業

JPF加盟NGO^{*4} **43**団体

JPF事務局スタッフ数^{*5} **38**人

助成金額

これまで企業からご支援いただいた回数^{*6} **10,414**回

これまで個人の皆さまからご支援頂いた回数^{*6} **79,831**回

事業数と加盟NGO数

マンスリーサポーター数^{*5} **119**人

2011年3月11日に開始した東日本大震災被災者支援^{*6}

残額 **1.9**億円

ご寄付総額 約 **72**億円

企業・団体による寄付回数 **4,074**回

個人による寄付回数 **45,867**回

支援NPO/NGO数 **200**団体以上

実施事業数 **490**件以上

2018年度実施プログラムに対する資金割合^{*5}

自然災害による被災者への人道支援プログラム

民間資金 **65%** 政府資金 **36%**

紛争による難民・国内避難民への人道支援プログラム

民間資金 **0.1%** 政府資金 **99.9%**

※1: UNOCHA, Global Humanitarian Overview 2019 (4 December 2018) ※2: 2019年8月13日現在 ※3: 東日本と熊本におけるプログラムによるひ益者数を除く ※4: 2019年6月末現在 ※5: 2018年度末(2019年3月31日)現在 ※6: 設立から2019年3月31日現在までの合計

美術家の奈良美智さん、 シリア難民の生活を体験

2019年3月上旬、「JPF×ART project」として、美術家の奈良美智さんとともに、ヨルダンの2つの難民キャンプ(ザータリ、アズラック)とホストコミュニティ(首都アンマン)を訪れました。

東日本大震災被災者支援の際に応援いただいた*奈良さんに、JPFが2011年よりイラク・シリア難民人道支援を実施しているヨルダンで、紛争により祖国から逃れて避難している人々と交流し生活を体験する機会を持っていただきました。

戦後最悪と言われる人道危機、気候変動により頻発する自然災害などにより、世界で支援を必要とする人々の数は増加しています。もはや、従来の方法や国連やNGOなどの支援関係者だけでは解決できず、多様な人々が連携・協力することは益々重要になってきています。

キャンプで奈良さんが歩いているとたくさんの子どもたちが集まってくる。アズラック難民キャンプ ©JPF



JPF×ART PROJECT

A CONVERSATION WITH YOSHITOMO NARA
EXPERIENCING THE LIFE OF SYRIAN REFUGEES

JPF×ART project

- ◆実際の出会いや共感を発信することにより、日本では身近に感じる機会の少ない難民問題について関心を持ち、自分ごととして向き合い、今までとは違う見方、気づき、深く考えるきっかけとなるよう、社会課題を含むメッセージや作品で世界中のファンに影響を与え続ける奈良さんにご依頼したものです。
- ◆同時に、社会課題に問題意識を持つ作家の作品づくりに対し、JPFとして貢献できることを目指しています。

*現地での様子は、現地滞在中はもちろん、帰国後も、奈良さんが自身のTwitterでリアルタイムで発信してくださりました。JPFは、JPFウェブサイト、Facebook、Twitter、トークイベントの開催(→p12)などで本企画について発信しています。

JPF×ART project情報→



*JPFの東日本大震災被災者支援の際、ご寄付とメッセージ、作品掲載で応援していただきました。

奈良さんのメッセージ→





KnKの支援する学校でのトークセッション後、1人1人の生徒が描いた絵に感想やアドバイスをする奈良さん

現地訪問スケジュール

難民キャンプやアンマン市内で暮らす、シリア人家族や子どもたちとともに時間を過ごしました。「難民問題という大きなくりではなく、家族という最小の単位で見ている」と奈良さん。現地での様子や出会いを紹介します。

Day1

- AM ヨルダン・アンマン到着
- PM JPFセーフティ ブリーフィングミーティング

Day2 ザータリ難民キャンプ

- AM ■ キャンプ入所手続き
 - キャンプを運営する国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) のブリーフィング
 - コミュニティセンターで難民アーティストの活動を見学、活動をリードするファティマさんとお話。「表現ができることは、人々の生きがいになっています(ファティマさん)」
- PM ■ 難民の食生活を支える国連世界食糧計画(WFP)の運営するスーパーマーケット見学
 - キャンプ内で生活しているアブドラーさん家族とスーパーで材料を買い、家で一緒にシリア家庭料理をクッキングした後、ランチ



タッブーレというサラダを作るためにパセリをみんなで刻む

「洗ったお皿を戻されたけど、洗いがいまいちだったってこと? (笑) (奈良さん)」



スーパーでは瞳の彩光認証で会計が行われる



たっぷりの油で揚げた鶏肉。奈良さん滞在中で「一番美味しかった」そう! 決して生活は楽ではないのに、たくさんの料理でもてなしてくれたシリア人のホスピタリティを実感

Day3 ザータリ難民キャンプ

- AM ■ JPF加盟NGOの国境なき子どもたち(KnK)が支援している学校を訪問。奈良さんがご自身の育った環境や作品についてスライドで見せながらトークセッション
- PM ■ 男子生徒のクラスを見学
 - ムハンマドさんファミリーを訪問
 - キャンプの目抜き通りシャンゼリゼ通りへ



「障がい者の子もいるが、キャンプ内にはサポートがなくて困っている(ムハンマドさん)」



青森の地元の写真を見せながら、「日本もヨルダンもシリアも、同じ国でもいろいろな場所がある。みんなそれぞれに違う人間(奈良さん)」

Day4 アズラック難民キャンプ

- AM ■ UNHCR ブリーフィング
 - 仕事斡旋センター、チャイルドフレンドリースペース、職業訓練、陶芸活動、アートスペース見学
- PM ■ WFP運営スーパーマーケットやマーケットエリアを見学
 - アートスペースで出会った画家、サミールさんの家を訪問



シリアでも画家として活動していたサミールさんと作品を見せあう



「この絵は自分の内面を描いたもの。描かれたのではなく、本当に描きたくて描いたのだらうな(奈良さん)」

Day5 ホストコミュニティ(アンマン市内)

- AM ■ アンマンで暮らすアハダルさんファミリーの家を訪問
 - シリア寄木細工職人バヤダールさんの工房や、木工の工房を見学
- PM ■ モハンマドさんファミリーの家を訪問
 - 一家の働き手を失った女性たちが子どもたちと共同生活をする母子センターを訪問。シリアの伝統刺繍などの手芸品の制作・販売で生活再建をサポートする「イブラ・ワ・ハイト」プロジェクトに関わる母親たちに、奈良さんがアドバイス



アハダルさんの家で子どもたちの似顔絵を描く奈良さん



母子センターでは、奈良さんとJPFスタッフが新聞紙の折り紙で鬼やスリッパの作り方を教え、子どもたちは、かぶったりはいたりして盛り上がりまくった

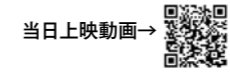


難民キャンプのアートスペースで買った、子どもの描いた絵について話す、美術家・奈良美智さん

2019年6月15日、「JPF×ART Project」として、奈良さんのヨルダン訪問の様子を初公開するイベントを開催しました。会場は、JPFのことを知らなかった多くの奈良さんファンの皆さん、企業の方々やフリーランスの方々、日本に滞在中のシリア人留学生など、130人以上の満席となりました。メディアの方々も20人以上お集まりいただき、奈良さんがヨルダンで感じたこと、「JPF×ART Project」について、多くの記事を発信していただきました。ご参加くださった方々、ご登壇者の皆様に、改めて感謝申し上げます。

第1部 動画「奈良さんのヨルダン訪問ダイジェスト」

現地で撮影した、奈良さんの様子を初公開しました。



参加者アンケートより

- ・ニュースやTVのドキュメンタリーとは違う動画から、奈良さんと難民の皆さんの関わりや日常生活を知れて良かった。子供の笑顔が良かった!
- ・難民という言葉の持つイメージと違い、今置かれた環境の中で精一杯生活している様子がわかった

第2部 ソロトーク 「難民キャンプでの出会い/いつも考えていること」

現地で奈良さんご本人が撮影した写真を見せながら、人々との出会いや感じたことを共有していただきました。「どこにいても同じようなものを撮っている。猫の写真はたくさん撮っているけど、どこに居ても猫は猫(奈良さん)」。大人も子どもも動物も同等に見つめる、奈良さんの視線が感じられました。

参加者アンケートより

- ・シリア難民のことをこれまでと違う視点でみる事ができた
- ・奈良さんが、キャンプの方たちに対して上からでなく自然体で接しておられて、とても身近に近所の人みたいと感じた
- ・一番びっくりしたのは、難民キャンプのスーパーでのお会計が、目の彩光認証で行われていること
- ・思いのほか楽しく日常的な写真ばかりで、いい意味でイメージと違い、自分の日常と変わらないことに感じられました

イベントレポート 「奈良美智トークイベント シリア難民の生活を体験」

世界難民の日Week
2019年6月15日開催*



公開から半日で参加お申込みが満席に



第3部では、奈良さんとともに、松永晴子さん(KnK シリア難民支援 現地事業統括)、山崎やよいさん(アラビア語通訳者 考古学者 イブラ・ワ・ハイト発起人)も惜しみなく自分の体験を共有していただきました
素晴らしいモデレーターをしてくださった、古田大輔さん(Buzzfeed Japan 創刊編集長、シニアフェロー)。JPFからは、三浦雅子(JPF事業評価部 モニタリング評価スペシャリスト)が登壇

第3部 オープンパネルトーク 「体験と会場をつなぐ/自分に置き換えてみる」

奈良さんとヨルダンの旅をともしたメンバーが、会場の皆様からの質問をいただきながらお話ししました。

奈良さんのメッセージのひとつは「置き換えてみる(例えば日本で経験した災害や、身近な人との別れなど、近い経験をした自分に置き換えてみることはできる)」。登壇者の皆さんの体験を共有し、多くの方々が自分に置き換えることができる場を目指しました。

イベントの最後には、「難民のことを参加する前より身近に感じられるようになった人?」というモデレーターの古田さんの言葉に、多くの手があがりました。

参加者アンケートより

- ・誰かに話す。共有する。共感を、自分に置き替えてみる。自分の中に共感が生まれ、何か行動ができるというのは素敵なメッセージでした。とても良い時間となりました
- ・難民に関するこんなにも笑いがあるイベントは初めて!
- ・「今を生きる、生きものの持つ強さに感心した」という奈良さんの言葉に共感。「敬虔なイスラム」と「狂信的なもの」は違うという、山崎さんの言葉も納得です。シリアの人が寛容という話も聞いて、中東の国の人々を身近に感じました
- ・シリア、ヨルダンの現実の厳しさ、将来への展望のない現状も聞いてよかった。怖くて祖国に帰れないというシリア人の声は衝撃的でした
- ・奈良さんから次の人に繋げてほしい企画。JPFを通して各団体を紹介する機会にもなればいいと思います

*本イベントは、2019年度内に開催されましたが、年次報告書発行時期により本誌にてまとめてご紹介いたします

イベント当日の様子の動画→



イラク・シリア 人道危機対応支援

Response to Iraq & Syria Humanitarian Crisis

2019年3月で9年目となるシリアにおける人道危機により、周辺国へ逃れた難民は560万人*1、シリア国内で避難生活を送る国内避難民は620万人にのぼり*2、シリア国民の約6割以上が人道支援を必要としている状況です。JPFは、2012年11月よりシリアの国内避難民と周辺国に逃れた難民への支援を、2014年6月からはイラクの国内避難民に対する支援を継続。壊滅的な街で生活する人々に対して食糧・水・生活物資の提供を行い、各国の難民キャンプやホストコミュニティで生活する人々には、状況にあわせた、子どもの保護、生活支援、教育環境の整備などのきめ細かい支援を実施しています。

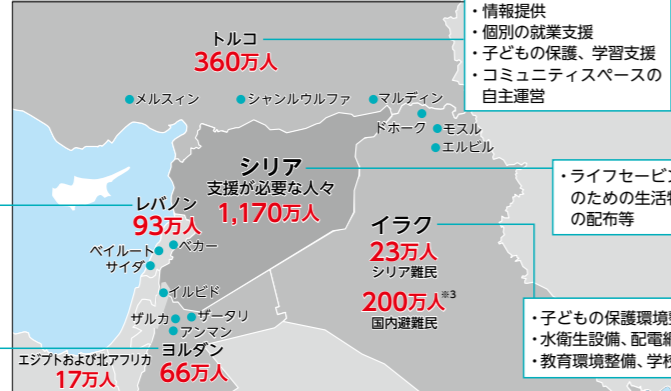
*1: UNHCR Operational Portal, Refugee Situations (August 2019)
*2: OCHA, Syrian Arab Republic Humanitarian Needs Overview 2019 (March 2019)
*3: OCHA Iraq Humanitarian Response Plan 2019 (February 2019)

活動マップ マップ内数値は、シリア周辺国への難民・シリア国内で避難生活を送る国内避難民*1

シリア難民 560万人
国内避難民620万人

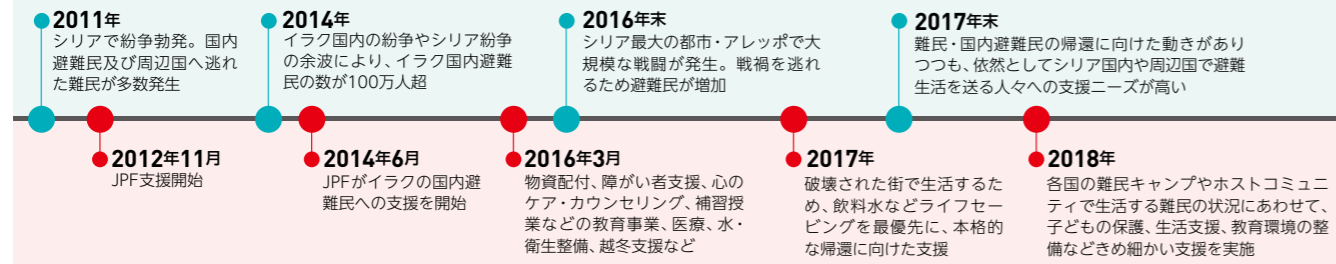
- ・シェルター
- ・物資・食糧配布、越冬支援
- ・子どもの保護
- ・医療支援
- ・心理社会的支援

- ・コミュニティスペースの自主運営
- ・教育支援（公立学校での補習授業、学習環境整備）
- ・心理社会的支援
- ・保健・医療



2019年6月時点

JPF支援のあゆみ



活動紹介 NGO's activities ワールド・ビジョン・ジャパン(WVJ)

子どもたちが安全な環境で勉強をできるように。

戦闘により、壊滅的な被害を受けたイラク北部モスルにおいて、校舎の修復や教材等の提供、教育関係者への研修、地雷・爆発物の危険に関する啓発教育等の教育支援を行っています。深刻なストレスを抱えた子どもたちへの心理社会的支援や、紛争後のリスクから子どもたちを守る活動にも取り組んでいます。



現地からの声 Voice from the Field ラジャちゃん(10歳)

生きていて嬉しいと思えるようになりました。

爆弾が次々に落ちてきて、怖くて家を飛び出し、気づいたら私は地面に倒れていて、左手はなくなり血がたくさん出ていました。病院に運ばれ、両足にもけがをして歩けず、退院後はずっと家にいました。でも、WV*1が車イスを支援してくれ、CFS*2に通えるように。CFSで絵を書いたり歌を歌ったりするうちに、生きていられると嬉しいと思えるようになりました(WVJ事業より)。



*1 ワールド・ビジョン *2 チャイルド・フレンドリー・スペース

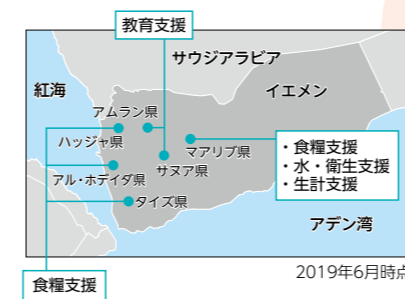
イエメン人道危機対応支援

Response to Yemen Humanitarian Crisis

2015年3月にイエメンの内戦が激化してから4年が経過しましたが、国民の約80%にあたる2,410万人もが、今なお命をつなぐための支援を外部に頼らざるを得ない状況が続いています*。約2,010万人が食糧不足に直面し、そのうち約740万人が栄養失調の状態に置かれています*。JPFは、最もニーズの高い、食糧、水・衛生分野での支援を続けながら、過酷な状況が続かなかで、何とか日常を取り戻そうとする人々を後押しするため、教育や生計支援活動も展開しています。

*OCHA, Yemen: 2019 Humanitarian Response Plan January-December 2019 (February 2019)

活動マップ



- 活動期間 2015年10月9日～
- 2018年度の活動団体 ADRA/SCJ/ICAN/JPF
- 2018年度助成金額と寄付金額
助成金額 122,866,299円
企業・団体 394,925円
個人 670,553円
- 2018年度の総受益者数 10,500人



現地からの声 Voice from the Field ナビルさん(13歳)

医師になりたい夢への希望が持てるように。

家にロケット弾が落ち、避難先では私が家計を支えていましたが、無料で教育支援を受けられる学校のことを聞き、父と共に登録に行きました。成績も上がり、医師になって紛争の影響を受けた子どもたちを治療する夢への希望を持てるようになりました。(SCJ事業より)



©Haithm Mohsen/Save the Children

TOPICS

人道危機における課題解決のプラットフォームを目指して

SDGs(Sustainable Development Goals)は、2015年9月の国連サミットで全会一致で採択された、2030年を期限とする「持続可能な開発目標」。

市民社会に広く意見を聞きながら設定された、世界共通の17の目標により、貧困、飢餓、暴力を撲滅して人権が守られ、限りある地球環境を大切にしながら持続可能な形で経済を発展させる世界を目指しています。キーワードは、「Leave No One Behind(誰一人取り残さない)」。

人道危機における課題は、もはや支援関係者だけでは解決不可能と言われています。JPFは、多様な人々が連携して課題を解決できるプラットフォームを目指して日々活動しています。(p14-23の各プログラムには、活動により解決を目指すSDGsアイコンを記載しています)

17 パートナリーシップで目標を達成しよう



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
2030年に向けて世界が合意した「持続可能な開発目標」です

ミャンマー避難民人道支援

Emergency Response to People Fleeing Myanmar

世界最貧国のひとつといわれるバングラデシュは、これまでに100万人ものミャンマー避難民*1を受け入れてきています。2017年8月のミャンマーにおける武装衝突をきっかけに新たに避難した74万人を加え、約90万人が緊急支援を必要としています*2。多くは女性や子どもで、避難してくる際に迫害に遭い心理的に大きなストレスを抱えています。また基本医療へのアクセスが不足していたり、雨期の劣悪な衛生環境も課題です。JPFは、心理社会的支援や医療サービス、教育を受けられていない子どもたちへの教育支援、衛生環境の改善事業などを実施しています。

*1: JPFでは、民族的背景および避難されている方々の多様性に配慮し、「ロヒンギャ」ではなく「ミャンマー避難民」という表現を使用します。
*2: OCHA, 2019 Joint Response Plan for Rohingya Humanitarian Crisis January-December (February 2019)



巡回診療では、診療所に来られない人々にも基礎的な医療を提供©JPF

活動マップ



2019年6月時点

- 活動期間
2017年10月20日～
- 2018年度の活動団体
AAR/IVY/JADE /Mdm/PLAN/
PWJ/SCJ/WVJ/JPF
- 2018年度助成金額と寄付金額
助成金額 738,941,005円
企業・団体 1,130,847円
個人 397,570円
- 2018年度の総受益者数
231,269人



アフガニスタン人道危機対応支援

Response to Afghanistan Humanitarian Crisis

約40年に及ぶ紛争状態に加え、数十年に渡る干ばつや洪水に苦しむアフガニスタン。国内で36万人が家を追われ、今後、45万人の国内避難民が予測されています*1。2018年には、イランやパキスタンに避難していた約71万人が祖国に帰還*2。しかし、その多くは、定住先も生計手段もない「帰還民」となっています。2001年からこの地域への支援を継続するJPFは、緊急の現金給付、物資配布、給水・衛生、子どもの保護など、国内避難民や帰還民への支援を行っています。

*1: REACH Initiative, Protection Assessment of Conflict-Affected Populations, Assessment Report, May 2018 (4 September 2018)
*2: OCHA, 2019 Afghanistan Humanitarian Needs Overview (November 2018)

活動マップ



2019年6月時点

- 活動期間
2018年3月1日～(第3期)
- 2018年度の活動団体
CWS /PWJ/SVA/JPF
- 2018年度助成金額と寄付金額
助成金額 248,211,016円
企業・団体 34,200円
個人 169,840円
- 2018年度の総受益者数
26,632人



配布されたテントで暮らす子どもたち©PWJ

現地からの声

グラム・ラスルさん

困難な時に食糧支援をいただき感謝します。

家族8人、ジャガイモや豆を作っていました。干ばつで作物は育たなくなりました。2人の子どもの重度の障害を抱えている中、全員が栄養不良に。食糧支援を受けて栄養価の高い食事を3か月間とり、子どもたちも元気を取り戻しました。(CWS事業より)



©CWS Japan

TOPICS

事業が本当に受益者のためになっているか

JPFは、モニタリングや評価を通じて、助成事業の進捗や成果の達成度を測ったり、本当に受益者のためになっているのかを確認し、その結果を用いて支援の質を上げること、関係者への説明責任を果たすことを重視しています。例えば、「ミャンマー避難民人道支援」の医療事業のモニタリングでは、事業で運営しているクリニックで働くスタッフやそのクリニックで出産した女性へのインタビュー、様々な書類やデータ精査を行い、活動の進捗状況や国際的なスタンダードとの整合性を確認。結果を反映し、翌年度は目指す成果がより明確になり、さらに効果的な事業実施につなげることができました。



バングラデシュ・コックスバザールの難民キャンプ内クリニックで診察を受けるミャンマー避難民の妊婦さん©JPF

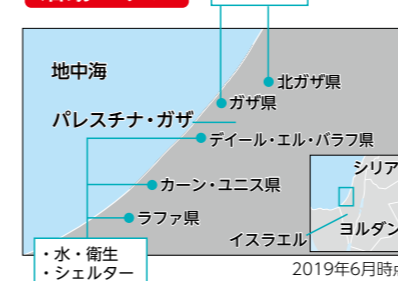
パレスチナ・ガザ人道危機対応支援

Response to Palestine/Gaza Humanitarian Crisis

2014年7月～8月の大規模な攻撃は、もともと脆弱であったガザの人々の生命、暮らし、教育、経済に大きな爪痕を残し、現在も被害を受けた約250万人が緊急支援を必要としています*。JPFは2014年8月に支援を開始、食糧、シェルター、緊急支援物資の配布のほか、子どもへの心理社会的支援、紛争により障がいを負った人々のリハビリテーション、生計向上支援などを実施しました。今後も国際社会の継続的な支援が求められており、JPFは、ガザ地区の人々の置かれている状況をこれ以上悪化させないよう支援を継続していきます。

*OCHA: Occupied Palestinian Territory: Humanitarian Needs Overview (December 2018)

活動マップ



- 活動期間
2014年8月10日～
- 2018年度の活動団体
CCP/PWJ/JPF
- 2018年度助成金額
269,348,668円
- 2018年度の総受益者数
8,720人



ガザ園児への保健に関する研修©PWJ

現地からの声

スアードちゃん(3歳)(母親より)

栄養障がいのある乳幼児の成長を守るために。

スアードは、ビタミンD欠乏による「くる病」のため、ビタミン剤やカルシウム剤、感染症予防と免疫力を高める薬剤を提供してもらいました。体重・身長等の推移から、状態が改善しているのを確認しています。栄養価の高い食材や効果的な食事のとり方、日光浴の重要性などの指導も受けました。(CCP事業より)



©CCP

活動紹介

メドゥサン・デュ・モンド ジャポニ (Mdm)

コミュニティの若者を採用して育成。

バングラデシュのクトゥパロン難民キャンプで、健康と災害に対するコミュニティの回復力を高める活動を行っています。住民の知識や態度が向上し、より良い行動をとれるよう教育を行っています。事業終了後も教育活動が続けられるよう、コミュニティの若者を採用して育成しています。



©Kazuo Koishi

現地からの声

ジョンノタラさん(27歳)

健康を守るための知識を教わりました。

難民キャンプで5人目の子どもを出産しましたが、Mdmの健康教育を受けるまで子どもの体を清潔に保つ重要性や方法を知りませんでした。ミャンマーや難民キャンプでも学ぶ機会がなかった、健康を守るために大切な知識を教わりました。是非支援を続けてほしいです。(Mdm事業より)



©Kazuo Koishi

南スーダン人道危機対応 / 南スーダン難民緊急支援

Response to South Sudan Humanitarian Crisis / Emergency Response to South Sudan Refugees

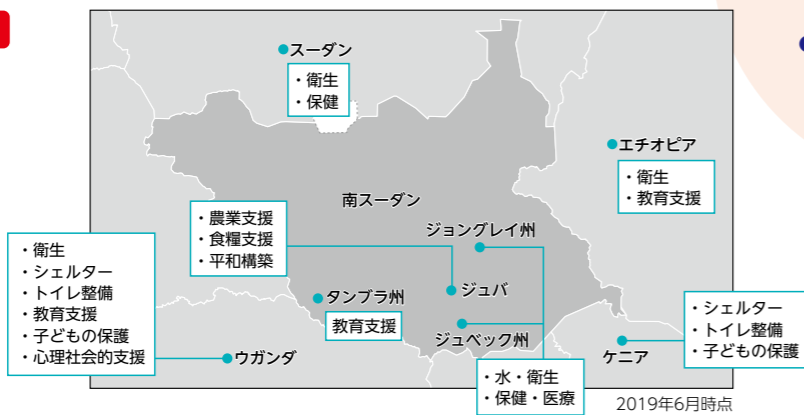
継続する武力衝突による治安、国内経済の悪化、さらには干ばつと複合的な人道危機に陥っている南スーダン。2013年12月の武力衝突で事態は悪化、2018年6月の和平合意後も進展せず、710万人が南スーダン及び周辺国で人道援助を必要としています*1。周辺国(中央アフリカ、コンゴ、エチオピア、ケニア、スーダン、ウガンダ)への難民は220万人を超え*1、その85%が女性と子どもです*2。10年以上支援を続けてきたJPFは、現在も国内の教育事業や保健・医療、農業支援、周辺国での子どもの保護や教育環境の改善事業などを実施しています。

*1 : OCHA, 2019 South Sudan Humanitarian Needs Overview (December 2018)
*2 : UNHCR, South Sudan Situation - Responding to the needs of displaced South Sudanese and refugees, Supplementary Appeal January- December 2018 (23 May 2018)



給水衛生支援の裨益者の皆さん©PWJ

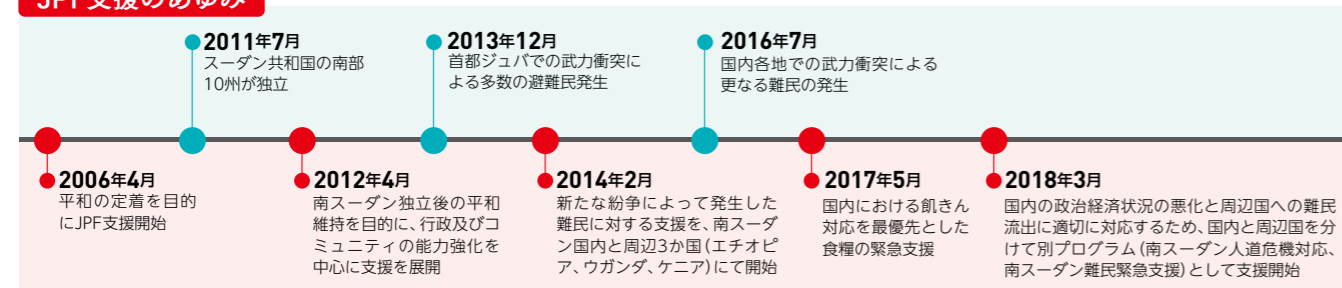
活動マップ



- 活動期間 2006年～
- 2018年度の活動団体 AAR/ADRA/JCCP/PLAN/PWJ/SCJ/SPJ/WVJ/JPF
- 2018年度助成金額と寄付金額
助成金額 1,347,111,068円
企業・団体 36,750円
個人 791,880円
- 2018年度の総受益者数 1,267,353人



JPF支援のあゆみ



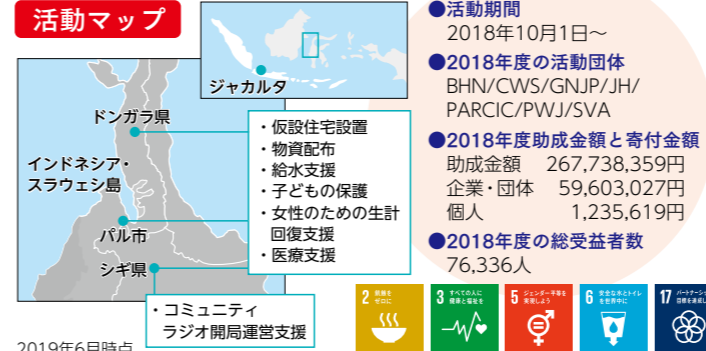
インドネシア・スラウェシ島地震・津波被災者支援2018

Emergency Response to Earthquake and Tsunami in Sulawesi, Indonesia

2018年9月28日、インドネシア・スラウェシ島中部を震源とする、マグニチュード7.5*1の地震と津波が発生。死者2,081人、重傷者4,438人、20万6,494人が避難しました*2。JPFは、加盟NGOのPWJによる緊急初動調査を開始。現地行政、国連諸機関、NGO関係者と連携しながら被災状況や支援ニーズ調査を実施しました。各加盟NGOは、命を守る安全な水や医療へのアクセス支援、避難所やシェルター支援などを迅速に届け、現在は、仮設住宅支援や子どもの保護などを実施しています。

*1 : USGS (米国地質調査所)
*2 : AHA Centre, Situation Update No. 15 - FINAL: M 7.4 Earthquake and Tsunami, Sulawesi, Indonesia (26 October 2018)

活動マップ



- 活動期間 2018年10月1日～
- 2018年度の活動団体 BHN/CWS/GNJP/JH/ PARCIC/PWJ/SVA
- 2018年度助成金額と寄付金額
助成金額 267,738,359円
企業・団体 59,603,027円
個人 1,235,619円
- 2018年度の総受益者数 76,336人

2019年6月時点



給水支援©CWS Japan

現地からの声 Voice from the Field ヒジリアさん

家族全員が安心して眠れるようになり感謝。

避難所のテントで1ヶ月ほど暮らした後、壊れた家に戻り、屋根代わりにビニールシートを張って、台所の床に家族5人で寝ていました。床は冷たく硬く、蚊も多くて安心して眠れませんでした。PARCICの支援により、木造の仮設住宅に移り、家族全員が安心して眠れるようになりました。(PARCIC事業より)



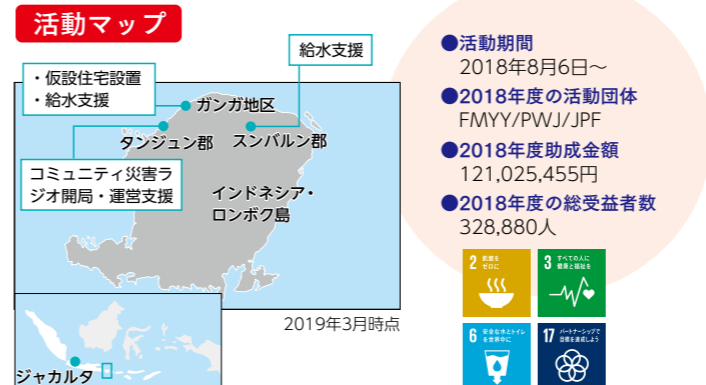
インドネシア・ロンボク島地震被災者支援2018

Emergency Response to Earthquake in Lombok, Indonesia

2018年8月5日、バリ島東隣のロンボク島北部を震源としたマグニチュード7の地震等による死者は555人、全壊、半壊した家屋は6万7,000件に及びました*。JPFは、翌6日に加盟NGOによる緊急初動調査を開始。現地行政や現地NGOと密接に連携しつつ、政府や国際機関との支援ギャップを埋められるようなきめ細かい支援を実施しました。被災された方々が正確な情報を得られるようラジオ局開設による支援を実施したり、現地提携団体と共に給水アクセスの復旧作業を行っています。

*ACT Alliance, Indonesia: Emergency Response to Earthquake-affected vulnerable people in North Lombok- IDN181 (Concept Note) (20 September 2018)

活動マップ



- 活動期間 2018年8月6日～
- 2018年度の活動団体 FMYY/PWJ/JPF
- 2018年度助成金額 121,025,455円
- 2018年度の総受益者数 328,880人

2019年3月時点



避難所に設置した給水タンク©PWJ

現地からの声 Voice from the Field エコ・スキアディムさん (前右から二人目)

ラジオで情報を住民に届けることが可能に。

私達の村は地震で大きな被害を受けました。村の再建に取り組むためには、復旧・復興の情報が必要です。FMYYがコミュニティラジオ局を開設してくれたことで、毎日正しい情報を住民たちが得られるように。放送に参加することは、住民たちの心の癒しにもなっています。(FMYY事業より)



©FMYY

活動紹介 NGO's activities 難民を助ける会(AAR)

民族・出身地の違う子どもたちの相互理解のために。

ウガンダのビディビディ難民居住地、インヴェビ難民居住地などで、学校の設備や備品、教員宿舎などを整備しました。また、教員や保護者、住民を対象に研修を行い、教育環境の拡充に地域ぐるみで対応したり、民族・出身地が異なる児童同士の相互理解を促すためのスポーツ大会などを開催し、子どもたちの健全な成長を支えました。



©AAR

現地からの声 Voice from the Field ファンゴ・チャングラさん

人々の役に立てるエンジニアを目指します。

理科室ができる前は実験をしたことがなかったのですが、今は皆が物理と化学の実験に取り組めるので、実験の具体的なやり方も、実習問題も理解しやすくなったように感じます。今ここで勉強している物理の知識を活かして、将来はエンジニアになり、地元の人々の暮らしに役に立つようになりたいです。(AAR事業より)



©AAR

ラオス水害被災者支援2018

Emergency Response to Laos Floods

台風Tropical Storm Son-Tinhの影響でラオス全土が豪雨に見舞われる中、現地時間2018年7月23日に、南部で建設中の水力発電用ダムが決壊。アタプー県サナムサイ郡を中心に約61万人が被災し、避難者は1万7,000人に及びました*。JPFは、ダム決壊から約2週間が経過するものの、政府や国際機関の支援が十分に届いていない地域がある状況を鑑み、支援の必要性を判断。テント、衣類、衛生用品などの物資配布支援、子どもたちへの心理社会的支援や学校再開支援を実施しました。

*Government of Lao People's Democratic Republic, Post-disaster needs assessment 2018 floods (31 December 2018)

活動マップ



- 活動期間
2018年8月15日～
2019年2月28日
- 2018年度の活動団体
GNJP/IVJ/PLAN
- 2018年度助成金額
52,998,884円
- 2018年度の総受益者数
13,113人

- 緊急支援物資の配布
- 子どもの心理社会的支援
- 学校再開支援



調理器具と食器を手渡す加盟NGOスタッフ ©GNJP

現地からの声)) Voice from the Field

ナーさん

息子が笑顔を取り戻しつつあります。

洪水の日、家族をボートに乗せて避難しましたが転覆し、下の息子を助けられませんでした。弟を失った息子は人を避けるようになりましたが、PLANの子どもひろばに参加して見違えるようになり、笑顔も見せるようになりました。(PLAN事業より)



©PLAN

西日本豪雨被災者支援2018

Emergency Response to Western Japan Floods

7月5日から続いた西日本の広範囲における記録的豪雨による深刻な被害に対し、JPF緊急初動調査チームは8日に現地入りしました。連携団体、社会福祉協議会、加盟NGO等と協力しながらニーズを把握し、被害の大きい広島、愛媛、岡山を中心に、物資提供、医療支援などを展開しました。東日本や熊本支援の経験をいかし、JVOAD*や地元ネットワークと協力しながら情報共有会議の運営などもサポート。行政や地元NPOと連携しながら、在宅避難者など孤立しやすい被災者の支援の充実も目指しています。

*全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

活動マップ



- 医療
- ベストコントロール
- 避難所運営
- 家電支援
- 福祉施設の再開
- 学習スペース支援
- コミュニティ再構築支援

- 活動期間
2018年7月8日～
- 2018年度の活動団体
AAR/BHN/GNJP/HuMA/JOICFP/NICCO/PARCIC/PBV/PWJ/SVA/2HJ/JPF
- 2018年度助成金額と寄付金額
助成金額 500,845,097円
企業・団体 648,250,937円
個人 48,570,259円
- 2018年度の総受益者数
202,445人

- 災害ボランティアセンターの運営支援、支援ネットワーク強化：広島、岡山、愛媛で実施
- 初動調査：広島、岡山、愛媛に加え、福岡、佐賀で実施



2019年6月時点



USAID/OFDA (アメリカ国際開発庁/海外災害援助局)の被災状況視察にJPF緊急初動調査チームとPWJが同行。岡山・倉敷市にて©JPF

現地からの声)) Voice from the Field

おのあやこ 小野妻子さん

皆さんは私にとっての七福神です！

家財や土砂を一人で片付けるのは無理でした。駆けつけたのがPBVのボランティアさん。少しずつ家が綺麗になるうち、多くのボランティアさんから元気をもらい、頑張ろう！と思えました。皆さんは私にとっての七福神です！本当に感謝しています。(PBV事業より)



©PBV

モンゴル水害被災者支援2018

Emergency Response to Mongolia Floods

2018年7月以降、モンゴルの13の県やウランバートル市における豪雨、洪水発生により、8,000人以上が被災し、死者、負傷者が出たほか、家屋の損壊、浸水などにより2,200以上の世帯が被害を受けました。また、1,800ヘクタール以上の農地が浸水し、大きな経済的打撃を受けました*。現地ニーズを鑑み、子どもたちのための心理的応急処置 (PFA)に関する研修、洪水被害で経済的困難に陥った世帯の子どもに対する教育手当の支給などを実施しました。

*International Federation of Red Cross and Red Crescent Societies(IFRC), Mongolia: Flash floods, DREF Operation Update (20 August 2018)

活動マップ



- 活動期間
2018年11月26日～
2019年3月25日
- 2018年度の活動団体
SCJ
- 2018年度助成金額
17,000,000円
- 2018年度の総受益者数
1,885人

- 子どもの教育
- 心理社会的支援
- 災害リスクへの対応力向上



2019年3月時点



PFA研修中、学んだことを説明するムンフジャルさん ©Delgermaa Altangerel/Save the Children

現地からの声)) Voice from the Field

ムンフジャルさん

研修を受け、悲しむ友達に寄り添えました。

洪水被害を受けた人を支援したいと思い、子どもたちのためのPFA研修を受けました。研修後、泣いている友達に会い、彼女は何があったのか話してくれませんでした。質問を優しく投げかけたところ、親戚が洪水で亡くなったと話し、やがて泣き止みました。その時、PFAを適切にできたと感じました。(SCJ事業より)



©Delgermaa Altangerel/Save the Children

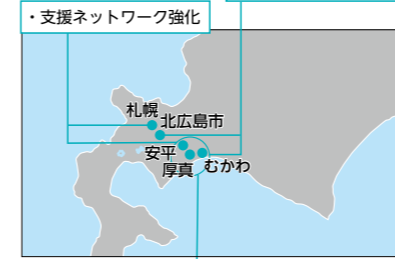
北海道地震被災者支援2018

Emergency Response to Hokkaido Earthquake

2018年9月6日未明発生の北海道胆振地方中東部を震源とする震度7*1の地震により、死者は42人、建物被害は全壊469棟以上、半壊1630棟、累計1万6,600人以上が避難しました*2。JPF緊急初動調査チームは、発災当日の6日に出発、7日に現地入りし、JVOADやJPF加盟NGO、各自治体や支援団体と連携しながら、今後の対応のためのニーズ調査を実施。仮設住宅に入居された方々の生活環境改善のため、談話室やパソコン環境の整備、家電支援などを実施しました。

*1: 2018年9月6日気象庁発表
*2: 北海道庁平成30年北海道胆振東部地震による被害状況等第120報: 2019年3月6日

活動マップ



- 支援ネットワーク強化
- 仮設住宅への家電支援

- 活動期間
2018年9月6日～
2019年6月30日
- 2018年度の活動団体
BHN/PBV/PWJ/JPF
- 2018年度助成金額と寄付金額
助成金額 66,272,418円
企業・団体 89,769,689円
個人 4,332,402円
- 2018年度の総受益者数
2,650人

- 仮設住宅への入居支援と談話室整備
- 仮設住宅のパソコン環境整備
- 仮設店舗整備



2019年6月時点



安平島分仮設住宅でのパソコン勉強会 ©BHN

現地からの声)) Voice from the Field

ふかさわかこ 深澤章子さん

必要な物と情報が得られ安心しました。

仮設住宅に入居して間もなく、カタログ形式で必要な3点を選べる家電寄贈支援の連絡をいただきました。「こういう物が仮設住宅では必要」と理解でき、先に入居していた知り合いとも「これがあって良かったよ」と情報交換できて安心しました。ありがとうございました。(PWJ事業より)



©PWJ

*写真は他の方への受け渡しの際のものです。

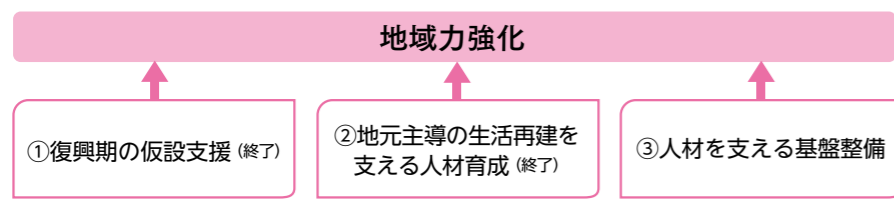
熊本地震被災者支援

(九州地方広域災害被災者支援)

Emergency Response to Earthquake in Kumamoto

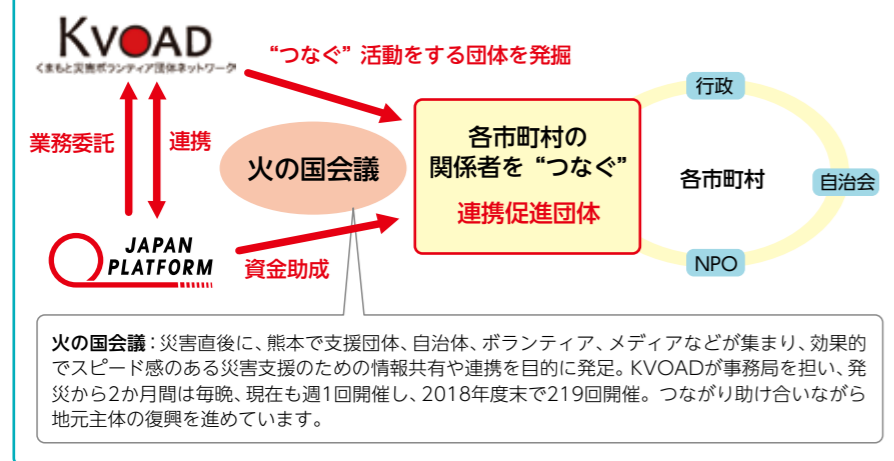
2016年4月16日、熊本地震本震直後から現地入りしたJPFは、国内外における支援経験をもとに、災害弱者やジェンダーへ配慮しながら緊急支援を実施。同年10月以降は第2フェーズとして、「復興期の仮設支援」、「地元主導の生活再建を支える人材育成」、「人材を支える基盤整備」を3本柱に、地元の人々が力を合わせて復興に向かう「地域力強化」を目指す事業を展開しました。2018年度は、「人材を支える基盤整備」を継続。KVOAD※に助成、伴走しながら、熊本の底力をサポートしてきました。

※KVOAD：特定非営利法人くまもと災害ボランティア団体ネットワーク



人材を支える基盤整備 被災者・支援団体・行政など地域の力をつなぎ、漏れやダブりのない支援を実現

JPFはKVOADと連携しながら、地域の強みを引き出し“つなぐ”活動をする団体を発掘し、活動資金を助成しています。



火の国会議209回めの様子©KVQAD



●活動期間 2016年4月16日～
●2018年度助成事業数 6(4つの連携促進団体)*
●2018年度のJPF事務局実施事業数：2*
●2018年度助成金額と寄付金額
助成金額 77,422,904円
企業・団体 83,369円

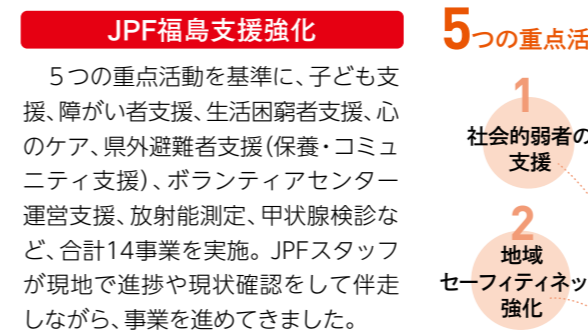
※2018年度内に活動が実施された事業数

東日本大震災被災者支援

Response to the Great East Japan Earthquake

2018年度は、「福島支援強化」と「ネットワーク体」の基盤強化と人材育成支援」を柱に支援を展開。また岩手・宮城の支援(被災困窮者対応など)も継続しました。各地で避難生活を続ける避難者数はいまだに約5万人*と多く、現状も明確ではありません。JPFは、避難指示解除などによる複雑な課題を抱える福島と、広域避難者の住む県外地域において、人々に寄り添う支援をしてきました。また、毎年報告会を企画し、メディアを通じた現状共有にも努めています。今後もJPFの強みでもある、行政、地元NPO、企業等支援者間の連携促進に努め、国内災害に対応してまいります。

※復興庁2019年6月28日発表

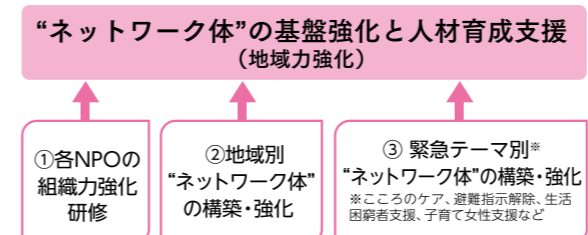


JPF助成による放射能測定用の機械を使う、いわき放射能市民測定室 たらちねのスタッフ©いわき放射能市民測定室たらちね

●活動期間 2011年3月11日～
●2018年度助成事業数 [共に生きる]ファンド：14
●2018年度のJPF事務局実施事業数：2 ※その他、復興庁被災者支援コーディネイト事業
●2018年度助成金額と寄付金額
助成金額 155,881,010円
企業・団体 9,757,282円
個人 5,312,959円

連携調整

地元団体、自治体、加盟NGOなどの各支援をつなげる“ネットワーク体”を強化し、団体単体では解決できない課題対応の促進に尽力しています。



※復興庁被災者支援コーディネイト事業：福島県浜通りや川内村、飯館村などの避難指示解除地域ごと、特定課題ごとの本支援を2017年8月より実施中。

TOPICS

メディアと連携して福島の課題を発信

国際的にみたら「国内避難」という視点や、世界共通の「母親」たちの行動を通して、8年目の福島の現状と今後の教訓を伝えました。また、子どもの安全のために心配事をオープンに話し合える社会の雰囲気の大切さについて訴えました。フランス、香港など6ヶ国11社より14人のメディアを含む40人が参加し、8媒体に記事が掲載されました。

(2019年2月14日開催 第7回JPFメディア懇談会「あれから8年、福島のいまとこれから～国内避難の教訓を世界へ～」)

活動紹介 NGO's activities **カセスル熊本**

多様な人々がつながり、地域の復興を支援

私たちは、熊本地震後に大津町の多様な職業の若手有志が集まった復興支援ボランティア団体。母体は震災前からのまちづくりの有志です。「支援したいが問合せ先が分からない」という声から、中間支援の窓口の必要性を感じ設立しました。火の国会議で情報共有しながら、「連携促進団体」として、見えてくる“必要”に取り組んでいます。



©カセスル熊本

現地からの声 Voice from the Field **さとうきみこ 佐藤紀美子さん**

大変な仮設住宅の生活で友達ができました。

熊本地震で被災し仮設住宅にいましたが、夏は暑く冬は寒いで大変でした。現在は災害公営住宅にいますが、カセスル熊本が開催してくれた「ちょい飲み居酒屋」や「なつかし映画鑑賞会」は楽しい思い出です。そこで出来た友達にまた会いたいです。(カセスル熊本事業より)



©カセスル熊本

活動紹介 NGO's activities **メドゥサン・デュ・モンド ジャпон (MdM)**

福島県相双地区といわき市でこころのケアを継続

震災後約8年。今も、復興住宅などで暮らす方も、元の町に戻られた方も、原発事故処理、賠償問題、除染の進捗、避難指示解除など、変化し続ける状況から様々なストレスを抱えています。引きこもり、アルコール依存、うつ病、原発事故特有の遅発性PTSDを新たに発症するなど、心の問題の終息が見えてきません。私たちは、医療支援団体として医療専門家(精神科医、看護師、臨床心理士、健康運動実践指導者)を派遣し、「相馬広域こころのケアセンターなごみ」などのパートナー団体や行政、社協と協力し、診療、サロン活動などで、住民と自治体職員の方々の支援を継続しています。



©MdM

現地からの声 Voice from the Field **70代女性 (震災当時)**

帰れない故郷を忘れられない

サロンで人と会ってお話していると元気が出ます。カラオケと一緒にに行く友達もできました。女はしゃべりたいもの。今は生活が楽しいですが、帰還困難区域で帰れない故郷の農場のことは忘れられません。開拓して畑を広げ、たばこを作り、野菜を作り、牛を飼って一生懸命働いてきたのです。(MdM事業より)。

ジャパン・プラットフォーム(JPF)では、2000年設立以来、世界各地における自然災害による被災者、紛争による難民・国内避難民に対し、NGO・経済界・政府等が連携・協力しながら、迅速で効果的な緊急人道支援を実施してきました。各得意分野をもつ加盟NGOとともに、52の国・地域において、総助成額600億円以上、130プログラム、1,500事業以上*1の支援活動を展開してきました。

●1999年 プラットフォーム構想

コソボ難民への人道支援が世界中に求められていた中、日本のNGOの多くは 単独で迅速な支援を行う財政基盤が十分でなく、日本はプレゼンスを示すことができませんでした。この経験を教訓とし、NGO、経済界、政府が対等なパートナーシップのもと、日本の緊急人道支援のスピーディかつ効果的な実施という目的に向かって連携する新しい仕組み「ジャパン・プラットフォーム」が考案されました。

- JPF初の支援活動としてモンゴル雪害支援 (2001年1月～2001年2月)
- アフガニスタン人道支援 (2001年9月～2004年8月)
- イラク人道支援 (2002年11月～2009年12月)
- リベリア人道支援 (2004年2月～2006年5月)
- スマトラ島沖地震被災者支援 (2004年12月～2006年2月)
- スーダン・ダルフル人道支援 (2005年2月～2007年2月)
- パキスタン地震被災者支援 (2005年10月～2009年8月)
- スーダン南部人道支援 (2006年4月～2012年3月)
- JPF初の国内活動として新潟中越沖地震被災者支援 (2007年7月～2007年12月)
- ミャンマー・サイクロン被災者支援 (2008年5月～2010年12月)
- スリランカ北部人道支援 (2009年3月～2012年11月)
- ジャパン・プラットフォーム評議会(現・常任委員会)準備会設立
任意団体としてジャパン・プラットフォーム設立 (2000年8月)
- 特定非営利活動法人格取得
NPO法人ジャパン・プラットフォーム(JPF)に(加盟NGO、15団体に) (2001年5月)
- 事務所を東京・大手町ビルに移転 (2002年10月)
- JPF学生ネットワーク発足 (2003年12月)
- 賛助会員制度導入 (2006年2月)
- 認定NPO法人取得 (2006年8月)
- 宮城県・仙台に東北事務所を開設 (2011年3月)
- 東日本大震災「共に生きる」ファンド支援開始 (2011年5月)
- ヤンゴンにJPFミャンマー事務所開設 (2013年3月)
- NGO能力強化研修プログラム3年計画開始 (2013年4月)
- 加盟NGO、40団体に (2013年5月)
- 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)・JPF共催「世界難民の日」シンポジウム (2013年～2017年6月)
- 事務所を東京・麹町に移転
-「日経ソーシャルイニシアティブ大賞」でファイナリストに選出 (2013年)
- 第3回国連防災会議 (2015年3月)
- JPF 15周年記念シンポジウム (2016年1月)
- ヤンゴンJPFミャンマー事務所閉所 (2016年1月)
- Emergency Appeals Allianceに加盟 (2016年1月)
- JPFとマスコミ倫理懇談会全国協議会・JPF共催災害報道研修会「災害時に何をどう発信するのか～メディア、NGO、自治体による効果的な災害対応のために～」 (2017年2月)
- 「あれから8年、福島のみもとこれから～国内避難の教訓を世界へ～」(第7回メディア懇談会) (2019年2月)
- JPF×ART Project「奈良美智トークイベント：シリア難民の生活を体験」 (2019年6月)



- 東日本大震災被災者支援 5年目に向け、福島への重点的支援展開を決定 (2015年1月～) [寄付受付中]
- イラク・シリア難民・国内避難民支援*2 (2015年2月～)
- ネパール中部地震被災者支援2015 (2015年4月～2016年5月)
- イエメン人道危機対応*4 (2015年10月～)
- アフガニスタン人道支援2016 (2016年2月～2017年7月)
- モンゴル雪害対応2016/2017 (2016年2月～2018年2月)
- イラク・シリア人道危機対応*2 (2016年3月～)
- 熊本地震(九州地方広域災害)被災者支援 (2016年4月～)
- エクアドル地震被災者支援 (2016年5月～2016年6月)
- 南スーダン支援*5 (2016年6月～)
- ハリケーン・マシュー被災者支援2016 (2016年10月～2017年1月)
- アフガニスタン人道支援2017 緊急支援2017 (2017年3月～2018年3月)
- スリランカ洪水被災者支援2017 (2017年6月～2017年9月)
- ミャンマー避難民人道支援 (2017年10月～) [寄付受付中]
- インドネシア・スラウェシ島地震・津波被災者支援 (2018年9月～)
- アフガニスタン人道危機対応支援 (2018年3月～) [寄付受付中]
- イエメン人道危機対応支援*4 (2018年3月～) [寄付受付中]
- イラク・シリア人道危機対応支援*2 (2018年3月～) [寄付受付中]
- 南スーダン難民緊急支援*5 (2018年3月～)
- 西日本豪雨被災者支援2018 (2018年7月～) [寄付受付中]
- インドネシア・ロンボク島地震被災者支援2018 (2018年8月～)
- 南スーダン人道危機対応*5 (2018年9月～) [寄付受付中]
- パレスチナ・ガザ人道危機対応支援*3 (2018年9月～)
- 北海道地震被災者支援 (2018年9月～)
- インドネシア・スラウェシ島地震・津波被災者支援2018 (2018年10月～)



*1: 2019年3月末時点
*2: 2012年11月より実施している、シリアの人道危機によって発生した国内避難民および周辺国に逃れた難民への支援、2014年6月に活動を決定したイラク国内における避難民の支援について、効果的、効率的に対応していくため、2015年2月より「イラク・シリア難民・国内避難民支援」として統合し、2016年3月より「イラク・シリア人道危機対応支援」、2018年3月より「イラク・シリア人道危機対応支援」にプログラム名を変更して実施しています。

*3: 2014年8月より実施している「パレスチナ・ガザ人道支援2014」は、2018年9月より「パレスチナ・ガザ人道危機対応支援」にプログラム名を変更して実施しています。
*4: 2015年10月より実施している「イエメン人道危機対応」は、2018年3月より「イエメン 人道危機対応支援」にプログラム名を変更して実施しています。
*5: 2016年6月より実施している「南スーダン支援」は、当該国の国内避難民および周辺国に逃れた難民への支援について、効果的、効率的に対応していくため、2018年3月より「南スーダン難民緊急支援」、2018年9月より「南スーダン人道危機対応」に分けて実施しています。

海外事業

プログラム名	略称	事業名	事業期間 (開始日)	事業期間 (終了日)	助成金額(円)	
アフガニスタン人道危機対応支援	SVA	ナンガルハル県及びクナル県における国内避難民及び帰還民の子どもの保護支援事業	2018/04/01	2019/03/03	45,089,064	
	CWS	アフガニスタン東部における帰還民及び国内避難民への緊急キャッシュ配布事業(第3フェーズ)	2018/05/01	2018/08/31	10,849,268	
	PWJ	ロガール県における帰還民への緊急人道支援	2018/07/01	2019/02/28	27,094,632	
	CWS	パーミヤンにおける干ばつ対応のための緊急支援事業	2018/09/01	2019/02/28	16,404,043	
	PWJ	ヘラート県における干ばつ緊急支援	2018/09/06	2019/02/28	52,931,012	
	SVA	ナンガルハル県における帰還民・国内避難民およびホストコミュニティへの緊急水衛生及び教育支援事業	2018/09/10	2019/09/09	80,842,997	
	JPF	アフガニスタン人道危機対応モニタリング評価事業	2019/03/22	2020/03/21	15,000,000	
	イエメン人道危機対応支援	ADRA	イエメン北部アマリア州ハリブ・アル・カラミシュ郡の紛争被災者総合支援事業(第6期)	2018/05/31	2019/02/28	82,219,933
		SCJ	イエメン紛争の影響を受けた子どもたちのための緊急学習支援事業(第3期)	2018/06/01	2019/02/28	40,646,366
	イラク・シリア人道危機対応支援	AAR	トルコ国内におけるシリア難民に対する復元の支援(第5期)	2018/04/01	2019/02/28	94,304,733
ADRA		レバノンにおけるシリア難民に対する教育支援事業 第4期	2018/05/01	2019/02/28	30,220,514	
PARCIC		レバノンにおける脆弱なシリア難民への教育及び越冬支援	2018/05/01	2019/04/30	42,846,649	
PWJ		イラク共和国北部における帰還民・帰還地域住民・国内避難民への緊急人道支援	2018/05/01	2019/04/30	395,042,489	
WWJ		モスル西部の脆弱な帰還民・避難民およびホストコミュニティの子どもたちの教育支援事業	2018/05/01	2019/01/31	51,272,922	
-		シリア国内	2018/05/01	2019/04/30	143,112,888	
CCP		レバノンの避難先コミュニティにおける教育、保健医療、越冬支援を通じた子ども支援	2018/05/11	2019/03/10	40,929,441	
IVY		イラク共和国帰還した子ども達への教育支援フェーズ1	2018/05/11	2019/01/10	26,500,000	
PARCIC		トルコにおけるシリア難民の子どもの保護事業(第6期)	2018/05/31	2019/04/30	25,454,179	
WWJ		シリア難民およびヨルダン人の子どものための教育支援事業5	2018/05/31	2019/03/31	55,680,083	
JCCP		トルコ共和国メルフィン市におけるシリア難民情報提供・個別支援事業	2018/06/01	2019/01/31	30,240,503	
-		シリア国内	2018/06/01	2018/11/30	28,435,431	
NICCO		ヨルダンにおけるシリア難民及びヨルダン人を対象としたコミュニティセンターの運営及び支援提供者への能力向上支援事業	2018/06/05	2019/02/28	74,498,719	
-		シリア国内	2018/07/01	2019/02/28	196,091,448	
PWJ		イラク国内避難民の水衛生環境改善支援及び帰還民の生活改善支援事業	2018/07/31	2019/07/30	384,408,764	
SCJ		レバノンにおけるシリア難民の子ども保護事業(第3期)	2018/08/01	2019/03/31	38,241,766	
-		シリア国内	2018/08/13	2019/04/12	34,576,309	
NICCO		ヨルダンにおけるシリア難民及びヨルダン人を対象とした緊急越冬支援	2018/10/12	2019/05/31	150,000,000	
WWJ		モスル西部で紛争の影響を受けた子どもたちのための教育・保護環境改善事業	2019/03/11	2020/03/10	66,944,393	
JPF		イラク・シリア人道危機対応モニタリング評価事業	2019/03/22	2020/03/21	26,090,443	
インドネシア・ロンボク島地震被災者支援2018		AAR	トルコ国内におけるシリア難民を対象とした保護環境改善支援	2019/03/23	2020/03/22	128,785,091
	PWJ	インドネシア・ロンボク島におけるニーズ調査および救助活動事業	2018/08/06	2018/08/19	2,999,807	
	PWJ	インドネシア・ロンボク島におけるニーズ調査および救助活動事業	2018/08/06	2018/08/19	1,998,913	
	PWJ	ロンボク島地震被災者に対する物資配布・給水支援	2018/08/30	2018/10/08	8,978,593	
	PWJ	ロンボク島地震被災者に対する仮設住宅および給水支援	2018/09/21	2018/11/29	21,020,863	
	FMYY	ロンボク島地震における緊急災害ラジオ局の開設・運営支援事業	2018/10/02	2018/11/29	6,117,547	
	PWJ	ロンボク島北東部スバルン郡における給水アクセス復旧事業	2019/02/01	2019/05/31	79,909,732	
	JPF	ロンボク島及びスラウェシ島地震・津波被災者支援モニタリング事業	2019/03/22	2019/06/17	3,973,265	
	スラウェシ島地震・津波被災者支援2018	PWJ	インドネシア・スラウェシ島地震におけるニーズ調査及び緊急支援	2018/10/01	2018/10/14	3,000,000
		PARCIC	地震・津波被災者支援のための食糧・NF配布と子ども保護	2018/10/22	2019/01/21	24,078,548
GNJP		インドネシア国スラウェシ島ドンガラ県における地震・津波被災者への緊急支援物資配布事業	2018/10/26	2018/11/25	19,925,922	
PWJ		スラウェシ島地震・津波被災者に対する物資配布	2018/10/29	2018/12/27	49,999,333	
SVA		インドネシア・スラウェシ島被災地域における初動調査及び緊急救援物資配布事業	2018/10/30	2018/11/28	5,914,634	
JH		インドネシア・スラウェシ島地震医療支援、食糧およびNF配布支援事業	2018/11/08	2018/12/12	9,469,602	
CWS		中部スラウェシ州の地震・津波被災者に対する仮設住宅設置事業	2018/12/17	2019/04/21	35,474,524	
PWJ		スラウェシ島地震・津波被災者に対する仮設住宅支援	2019/02/01	2019/04/21	74,289,151	
SVA		スラウェシ島ドンガラ郡及びシギ郡における女性のための生計回復支援事業	2019/02/05	2019/04/21	10,556,764	
BHN		スラウェシ島地震・津波被災地におけるコミュニティラジオ局開局・運営支援事業	2019/02/18	2019/04/21	11,123,489	
パレスチナ・ガザ人道支援	PARCIC	中部スラウェシ州の地震・津波被災者への仮設住宅建設資材の配布と子どもの保護	2019/03/01	2019/04/21	19,933,127	
	CCP	ガザ地区における障がいや疾患を抱える人々の身体的回復、支援人材の育成および当事者の社会参加促進事業	2018/09/25	2019/09/24	190,627,545	
	PWJ	ガザ地区における脆弱な未就学児および家族・幼稚園への保健・栄養支援	2018/10/12	2019/10/11	78,721,123	
	南スーダン支援	PWJ	ジュベック州およびジョンレイ州における国内避難民およびホストコミュニティ住民への給水・衛生、保健支援	2018/09/16	2019/09/15	326,298,029
		WWJ	タンブラ郡教育システムにおけるレジリエンス強化事業3	2018/10/02	2019/09/30	216,034,183
		JCCP	中央エグアリア州ジュバ市内避難民キャンプと周辺コミュニティにおける共同作業を通じた民族融和と平和的共存の促進	2018/11/08	2019/08/31	95,933,123
		南スーダン難民緊急支援	PLAN	ウガンダアラ県とアジュマニ県における南スーダン難民の子どもの保護と衛生改善事業	2018/04/01	2019/03/31
	WWJ		ウガンダ南スーダン難民居住地での教育環境および子どもの保護環境改善事業	2018/04/01	2018/03/31	146,044,104
	MPJ		ウガンダ西ナイル地域の南スーダン難民居住地区における心理社会的支援	2018/05/01	2018/08/30	8,253,397
	JISP		ケニアにおける南スーダン難民の子どもへの緊急支援(フェーズ2)	2018/05/16	2018/11/15	7,526,768
SCJ	ウガンダ北西部アル県、アジュマニ県、キヤンダ郡における南スーダン難民の子どもに対する保護と総合的な発達支援事業(第2期)		2018/06/01	2019/02/28	109,604,453	
PWJ	ケニア共和国カクマキャンプとカコベエイ居住地区における南スーダン難民へのシェルター及びトイレ整備支援		2018/06/05	2018/09/04	22,462,606	
AAR	ウガンダ北部の南スーダン難民居住地における教育支援(第2期)		2018/08/01	2019/03/31	111,341,954	
ミャンマー避難民人道支援	ADRA	エチオピア ガンベラ州のクレ難民キャンプにおける衛生事業2	2018/08/01	2019/02/28	101,315,296	
	WWJ	エチオピア・ガンベラ州ジョウィ難民キャンプにおける中等教育環境整備事業	2018/08/31	2019/05/31	59,597,235	
	JPF	南スーダン支援プログラム評価および個別モニタリング評価事業	2018/10/02	2019/10/01	25,773,384	
	JADE	ミャンマー避難民人道支援初動調査	2018/04/09	2018/04/18	1,008,000	
	AAR	ミャンマー避難民のための水・衛生環境改善および女性と子どものプロテクション事業	2018/06/05	2019/06/04	213,849,700	

海外事業

プログラム名	略称	事業名	事業期間 (開始日)	事業期間 (終了日)	助成金額(円)	
ミャンマー避難民人道支援(続き)	PWJ	コックスバザール県ウキア郡における緊急医療支援事業 前期	2018/06/06	2019/01/31	165,592,192	
	MdM	バングラデシュ・コックスバザール県ウキア郡におけるミャンマー避難民の保健衛生問題と災害に対するコミュニティ・レジリエンス支援プロジェクト	2018/08/30	2019/02/28	21,181,413	
	IVY	バングラデシュ・コックスバザール県ミャンマー避難民に対する水衛生環境改善事業	2018/09/10	2019/09/09	56,562,346	
	PLAN	バングラデシュ・コックスバザール県におけるミャンマー避難民および地域住民を対象とした防災および災害に強い学習環境整備事業	2018/09/21	2018/12/21	59,857,944	
	JPF	ミャンマー避難民人道支援対応モニタリング評価事業	2018/10/01	2019/09/30	15,696,615	
	JADE	コックスバザール県ウキア郡クットパロンにおける脆弱性の高いミャンマー避難民女性支援事業	2018/10/31	2019/05/01	30,000,000	
	SCJ	バングラデシュ・コックスバザール県におけるミャンマー避難民世帯に対する包括的な水・衛生環境および居住環境改善事業	2018/12/01	2019/08/31	99,998,719	
	WWJ	バングラデシュへの避難民居住地におけるジェンダーに基づく暴力削減支援事業	2019/01/15	2019/10/14	75,194,076	
	モンゴル水害被災者支援2018	SCJ	モンゴルにおける洪水の影響を受けた子どもたちのための教育・心理社会的支援および災害リスク軽減・対応力向上支援	2018/11/26	2019/02/25	17,000,000
	ラオス水害被災者支援2018	GNJP	ラオス人民民主共和国アタプー県における水害被災者への緊急支援物資配布事業	2018/08/15	2018/09/04	14,915,875
		IVJ	ラオスアタプー県サナムサイ郡水害被災者へ支援物資の配布	2018/08/30	2018/09/29	9,938,686
		PLAN	ラオス南部アタプー県における水害の被害を受けた子どもたちのための心理社会的サポートおよび学校再開支援事業	2018/09/04	2018/11/14	28,144,323
		合計:77事業				5,248,917,519

能力強化事業

プログラム名	略称	事業名	開始日	終了日	金額(円)
NGO能力強化研修	JPF	研修事業	2018/4/1	2019/3/31	990,222
	JPF	2018年度改訂版 スフィアハンドブックの普及事業	2018/8/1	2019/3/31	5,736,000
	合計:2事業				6,726,222

国内事業

プログラム名	略称	事業名	事業期間 (開始日)	事業期間 (終了日)	助成金額(円)
九州地方広域災害被災者支援	JPF	九州地方広域災害支援調整およびモニタリング事業4	2018/04/01	2019/03/31	31,356,200
	JPF	熊本県被災地における支援団体、被災者、行政等の連携促進活動の支援2	2018/04/01	2019/03/31	46,066,704
西日本豪雨被災者支援2018	JPF	西日本における豪雨被害のための緊急初動調査	2018/07/08	2018/07/21	899,440
	PWJ	西日本豪雨におけるニーズ調査・救助活動・医療活動及び物資配布支援事業	2018/07/08	2018/07/14	2,999,728
	PBV	西日本豪雨水害での被災者支援初動調査	2018/07/09	2018/07/22	2,928,669
	AAR	西日本豪雨被災者に対する緊急支援ニーズ調査	2018/07/10	2018/07/23	2,853,806
	SVA	平成30年7月豪雨の被害の現状及びニーズ把握を目的とした初動調査事業	2018/07/12	2018/07/25	1,550,860
	PWJ	広島県および岡山県における被害者生活支援	2018/07/15	2018/09/14	19,974,306
	PARCIC	愛媛県における西日本豪雨被災者支援調査	2018/07/16	2018/07/29	2,999,997
	GNJP	岡山県・広島県・愛媛県各地災害ボランティアセンター運営支援事業	2018/07/22	2018/10/21	4,651,594
	JOICFP	西日本豪雨被災地域の母子の状況および母子支援ニーズ把握のための初動調査事業	2018/07/22	2018/07/31	1,070,210
	JPF	西日本豪雨被災者に対する支援調整と調査・事業モニタリング	2018/07/22	2019/01/31	14,298,450
	HuMA	岡山県倉敷市真備町での被災者医療支援事業	2018/07/23	2018/08/20	6,407,300
	PBV	西日本豪雨水害での岡山県倉敷市での被災者支援活動	2018/07/24	2018/10/31	29,975,270
	2HJ	平成30年7月豪雨の被害の現状及びニーズ把握を目的とした初動調査事業	2018/07/25	2018/08/03	508,234
	NICCO	水害地域における殺菌消毒およびベストコントロール事業	2018/07/28	2018/09/15	29,918,108
	PARCIC	愛媛県における西日本豪雨被災地域の復興支援	2018/08/01	2018/09/30	6,999,999
	PWJ	広島県・岡山県の仮設住宅・みなし仮設住宅・公営住宅入居者に対する家電支援事業	2018/08/06	2018/11/30	114,524,262
	PWJ	倉敷市真備町の医療復興支援事業	2018/08/16	2019/01/31	71,922,774
	東日本大震災被災者支援	BHN	西日本豪雨被災地の広島県呉市・三原市・坂町での仮設住宅団地を中心に地域コミュニティ再生に資するパソコン環境整備・運用支援	2018/08/21	2019/01/20
GNJP		岡山県倉敷市における被災児童のための自習スペース運営事業	2018/09/04	2019/04/03	12,465,650
AAR		岡山県倉敷市、愛媛県大洲市および西予市における障がい者福祉施設への資器材の供与と施設の修繕	2018/09/07	2019/02/07	79,803,859
PBV		岡山県倉敷市および総社市の仮設住宅集会所や談話室の環境整備事業	2018/09/12	2018/12/31	17,559,416
2HJ		西日本豪雨災害で被災された在宅被災者への食料支援事業	2018/10/01	2019/03/31	8,373,022
PARCIC		愛媛県における西日本豪雨被災者の生活再建支援	2018/10/04	2019/04/08	22,346,983
JPF		西日本豪雨被災者に対する支援調整と3県県災害ネットワーク構築・強化	2019/01/07	2019/09/30	31,267,516
JPF		岩手・宮城・福島3県フードバンクを通じた被災困難世帯支援体制構築事業(2期)	2018/04/01	2019/03/31	5,941,712
JPF		東日本大震災連携調整およびモニタリング事業8	2018/04/01	2019/06/30	88,111,160
-		「共に生きる」ファンド14事業	2018/04/01	2019/03/31	61,828,138
北海道地震被災者支援2018	JPF	北海道地震被害状況緊急初動調査	2018/09/06	2018/09/19	1,358,080
	PWJ	北海道地震におけるニーズ調査・救助活動・医療活動及び物資配布支援事業	2018/09/06	2018/09/12	3,000,000
	JPF	北海道地震被災者に対する支援調整と事業モニタリング	2018/09/21	2018/10/31	1,924,650
	PBV	北海道厚真町・安平町・むかわ町の仮設住宅入居支援および談話室の環境整備事業	2018/10/30	2018/12/20	18,904,994
	BHN	北海道地震被災地の仮設住宅におけるコミュニティ活動に資するパソコン環境整備・運用支援	2018/11/11	2018/12/20	7,798,304
	PWJ	北海道1市3町の仮設住宅・みなし仮設住宅・公営住宅入居者に対する家電支援事業	2018/11/11	2018/12/20	27,995,610
	JPF	北海道地震支援の連携・調整基盤構築事業	2019/03/21	2019/05/31	5,290,780
合計:49事業				800,421,429	

プログラム名五十音順、開始日順、団体略称アルファベット順

貸借対照表 2019年3月31日現在

(単位:円)

科 目		当年度	前年度	増 減		
I 資産の部	1. 流動資産	現金預金	332,257,345	456,040,002	△ 123,782,657	
		未収会費	300,000	160,000	140,000	
		未収金	69,919,540	37,209,830	32,709,710	
		前払金	11,894,764	0	11,894,764	
		貯蔵品	249,650	182,850	66,800	
		立替金	50,122	40,000	10,122	
		前払費用	5,189,021	10,673,715	△ 5,484,694	
	流動資産合計		419,860,442	504,306,397	△ 84,445,955	
	2. 固定資産	(1) 特定資産	外務省供与資金	3,285,665,735	3,163,368,172	122,297,563
			事業特定寄付金	449,102,823	442,044,378	7,058,445
			事業用資金	174,147,204	180,933,145	△ 6,785,941
		特定資産合計		3,908,915,762	3,786,345,695	122,570,067
		(2) その他固定資産	建物付属設備	2,099,592	3,819,919	△ 1,720,327
			車両運搬具	2	126,001	△ 125,999
			什器備品	1,628,567	135,830	1,492,737
			ソフトウェア	20,419,950	1,203,150	19,216,800
			ソフトウェア仮勘定	0	16,308,000	△ 16,308,000
			リサイクル預託金	33,020	33,020	0
			敷金	245,080	245,080	0
保証金			7,176,960	7,176,960	0	
その他固定資産合計		31,603,171	29,047,960	2,555,211		
固定資産合計		3,940,518,933	3,815,393,655	125,125,278		
資産合計		4,360,379,375	4,319,700,052	40,679,323		
II 負債の部	1. 流動負債	未払金	234,129,147	231,817,091	2,312,056	
		前受会費	110,000	60,000	50,000	
		預り金	3,238,198	3,132,602	105,596	
		預り返還金	290,439,106	140,170,786	150,268,320	
		未払消費税等	0	8,000	△ 8,000	
		流動負債合計		527,916,451	375,188,479	152,727,972
負債合計		527,916,451	375,188,479	152,727,972		
III 正味財産の部	1. 指定正味財産	外務省供与資金	2,508,644,903	2,898,852,339	△ 390,207,436	
		事業特定寄付金	470,941,071	412,464,702	58,476,369	
		事業用資金	173,691,045	156,682,777	17,008,268	
	指定正味財産合計		3,153,277,019	3,467,999,818	△ 314,722,799	
	(うち特定資産への充当額)		(3,131,438,771)	(3,467,147,462)	(△ 335,708,691)	
	2. 一般正味財産	679,185,905		476,511,755	202,674,150	
(うち特定資産への充当額)		(323,749,204)	(13,156,580)	(310,592,624)		
正味財産合計		3,832,462,924	3,944,511,573	△ 112,048,649		
負債及び正味財産合計		4,360,379,375	4,319,700,052	40,679,323		

収支計算書 2018年4月1日から2019年3月31日まで

(単位:円)

科 目		予算額	決算額	差異	備考		
I 事業活動収支の部	1. 事業活動収入	会費収入	17,100,000	17,585,000	△ 485,000		
		受取補助金等収入	5,270,500,000	5,301,628,000	△ 31,128,000	復興庁交付金	
		受取寄付金等収入	887,062,947	891,720,828	△ 4,657,881	自然災害発災	
		その他の事業収入	18,783,219	17,810,915	972,304		
	事業活動収入計		6,193,446,166	6,228,744,743	△ 35,298,577		
	2. 事業活動支出	事業費支出	6,892,299,528	6,209,547,117	682,752,411	外務省補正予算未執行額	
		管理費支出	69,274,718	126,721,101	△ 57,446,383	人員増 (人件費及び諸費用)	
		その他の事業活動支出	0	1,000	△ 1,000		
		事業活動支出計		6,961,574,246	6,336,269,218	625,305,028	
	事業活動収支差額		△ 768,128,080	△ 107,524,475	△ 660,603,605		
II 投資活動収支の部	1. 投資活動収入	投資活動収入計	0	0	0		
		固定資産取得支出	0	7,079,385	△ 7,079,385	IT インフラ/ レイアウト変更備品	
	2. 投資活動支出	投資活動支出計		0	7,079,385	△ 7,079,385	
		投資活動収支差額		0	△ 7,079,385	7,079,385	
III 財務活動	1. 財務活動収入	財務活動収入計	0	0	0		
	2. 財務活動支出	財務活動支出計	0	0	0		
財務活動収支差額		0	0	0			
IV 予備費支出	当期収支差額		△ 768,128,080	△ 114,603,860	△ 653,524,220		
	前期繰越収支差額		3,915,463,613	3,915,463,613	0		
	次期繰越収支差額		3,147,335,533	3,800,859,753	△ 653,524,220		

私は、特定非営利活動促進法18条の規定に基づき、特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォームの2018年(平成30年)4月1日から2019年(平成31年)3月31日までの第18期の業務監査及び会計監査を行いましたので、その内容を以下の通り報告します。

監査の結果

(1)業務監査結果

- 一 理事の業務執行の状況に関しては、理事会等の会議に出席し執行状況と決裁書類等を閲覧した。必要と認められる場合には質問を行い、意見を聴取した。
- 二 理事の業務は、法令及び定款に基づき適正に執行されているものと認める。

(2)会計監査結果

- 一 財産の状況に関する監査に当たっては、帳簿書類を独立監査人に情報提供し、監査を受けている。また、財務諸表(貸借対照表、正味財産増減計算書、キャッシュ・フロー計算書等)や帳簿等の確認及び質問を行った。
- 二 財務諸表は、一般に公正妥当と認められる公益法人会計基準に準拠しており、収支計算書については規定どおり適正に作成され、財産の状況を正しく示しているものと認める。

2019年(令和元年)5月20日

監事 田中 皓

※財務諸表の全体はウェブサイトにてご確認いただけます。 <https://www.japanplatform.org/about/report.html>

ジャパン・プラットフォームの活動は、社会の多くの皆様に様々な形で支えられています。ここでは、企業・団体様との連携の最近の事例をご紹介します。

本業や人材による企業の強みを生かしたご支援

無償航空券の提供

ANAホールディングス株式会社

災害時に被災地へ支援に向かうJPFおよびJPF加盟NGOに所属するスタッフに対して無償航空券をご提供いただきました。これにより迅速に被災地に入り支援活動を展開することが可能となりました。



©PWJ/A-PADジャパン/CF

株主優待制度を活用した寄付

株式会社NSD

保有株式数等に応じて株主にポイントを発行し、商品と交換できる優待制度を運営しており、商品の中に寄付メニューを設けて社会貢献に取り組みられています。昨年度はJPFの西日本豪雨被災者支援にご寄付いただきました。



デンマーク Goodwings社とのパートナーシップ開始

Goodwings.com

Goodwings.comは、エクスペディア社のホテル予約ネットワークと連携し、世界中の36,500軒のホテルがお得に予約できるサイトです。利益の最大半分を予約者が選んだNGOに寄付する仕組みで、持続可能な社会を目指します。



Goodwings®

JPF紹介ページはこちら



商品の売上げの一部を寄付

株式会社TSI ECストラテジー

ファッション通販サイトMIX.Tokyoによる売上げの一部を西日本豪雨被災地の復興支援に活用することを表明し、その寄付先にJPFをお選びいただきました。多くの方に買い物の楽しみと支援をつなげる機会を提供していただきました。



物資寄付による支援

ボッシュ株式会社

洪水被害後は高圧洗浄機の需要が高まりますが、西日本豪雨の際には現地からのニーズに応え、迅速に自社製品の高圧洗浄機を倉庫から現地に直送いただきました。その取り組みが地元メディアにも取り上げられました。



会員サービスを活用した寄付

株式会社エクシング・株式会社スタンダード

通信カラオケ「JOYSOUND」では、会員サービス「うたスキ」を展開。西日本豪雨、北海道地震の際「JOYSOUNDアバター」にて、購入により募金できる専用アイテムを用意いただきました。また、店頭募金箱も設置いただきました。



クラウドファンディングによる社員募金

キャノンマーケティングジャパン株式会社

社内募金の手段としてクラウドファンディングサイトを利用しご寄付いただきました。クラウドファンディングを利用することにより、社内募金をスピーディに収集し、支援金を素早くNGOにお届けしています。



社員食堂での募金付きメニュー売り上げより寄付

大日本印刷株式会社・株式会社DNPファシリティアサービス

全国の社員食堂で、広島尾道ラーメン、インドネシアのナシゴレンなど、災害被災地にゆかりのある期間限定の募金付きメニューを提供し、その売り上げをもとに、西日本豪雨、スラウェシ島地震の被災者支援にご寄付いただきました。



レンタカーの特別手配

日産自動車株/日産レンタカー

移動車両が欠かせない被災地において、現地の営業所とJPF加盟NGOをつなぎ、レンタカーを特別に手配くださいました。交通手段が寸断され車両が不足しがちな被災地で、迅速な車両提供と会員向けの割引価格の適用により、支援活動の大きな支えとなりました。



人材の提供

横河電機株式会社

企業で培われた事務作業力があり、かつ数字に強い社員の方に2年間事務局に無償で出向いただきました。国内支援事業の円滑な遂行に縁の下の力持ちとして支えていただきました。



上記以外にも、企業の本業を活かしたサポートや、人材によるサポートなど様々なご協力をいただいております。

アメリカン・エクスプレス・インターナショナル, Inc.	株式会社ディ・エフ・エフ	公益財団法人パブリックリソース財団
株式会社イオン銀行	社会福祉法人テレビ朝日福祉文化事業団	株式会社PR TIMES
Air Link	株式会社テレビ東京	株式会社ファーストリテイリング
株式会社NTT ドコモ	豊田通商株式会社	富士ゼロックス株式会社
一般財団法人クラレ財団	公益社団法人24時間テレビチャリティー委員会	株式会社三菱UFJ銀行
KDDI 株式会社	一般社団法人日本経済団体連合会	三菱UFJ信託銀行株式会社
公益財団法人KDDI 財団	日本航空株式会社	ヤフー株式会社
スターツ信託株式会社	日本商工会議所	株式会社LIXILピバ
株式会社セールスフォース・ドットコム	日本通運株式会社	株式会社良品計画
ソフトバンク株式会社	日本郵船株式会社	株式会社LIFULL Social Funding
大和証券株式会社	株式会社はてな	1%(ワンパーセント)クラブ
高野寛之公認会計士事務所	株式会社ハブネット	

※五十音順。敬称略。2018年度の実績に限らず、常時または複数の被災者支援時に、継続してご協力いただいている企業・団体様を掲載しています。
※特定の事業にご協力いただいた企業・団体の皆様について、すべてのお名前を掲載しきれないことをお詫び申し上げます。個別事業の報告媒体にてご紹介させていただきます。

寄付によるご支援

2018年度中にご寄付をいただいた企業・団体の皆様を一部ご紹介いたします*

(会費や年次の一般寄付などで継続的にご支援いただいている企業・団体様については、p.7をご覧ください。)

三菱商事株式会社	西日本豪雨被災者支援	三井物産株式会社	西日本豪雨被災者支援
セガサミーグループ	西日本豪雨被災者支援	ファイザー株式会社(マッチングギフトプログラム)	西日本豪雨被災者支援
アサヒグループホールディングス株式会社	西日本豪雨被災者支援	株式会社デンソー	西日本豪雨被災者支援
メルコリゾート&エンターテインメントジャパン株式会社	西日本豪雨被災者支援		北海道地震被災者支援
株式会社良品計画	緊急災害支援基金	ダイハツ工業株式会社	東日本大震災被災者支援
	東日本大震災被災者支援		西日本豪雨被災者支援
	西日本豪雨被災者支援		北海道地震被災者支援
	北海道地震被災者支援		スラウェシ島地震・津波被災者支援
オムロン株式会社	西日本豪雨被災者支援	JPモルガン・チェース	西日本豪雨被災者支援
三菱電機株式会社	西日本豪雨被災者支援	株式会社豊田自動織機	西日本豪雨被災者支援
	北海道地震被災者支援		北海道地震被災者支援
オリンパス株式会社	西日本豪雨被災者支援		スラウェシ島地震・津波被災者支援
	スラウェシ島地震・津波被災者支援		西日本豪雨被災者支援
ダイキン工業株式会社	西日本豪雨被災者支援	丸紅株式会社	西日本豪雨被災者支援
	北海道地震被災者支援	日産自動車株式会社	西日本豪雨被災者支援
田辺三菱製薬株式会社	西日本豪雨被災者支援	伊藤忠商事株式会社	西日本豪雨被災者支援
ジブラルタ生命保険株式会社	西日本豪雨被災者支援	富士フィルム株式会社	西日本豪雨被災者支援
双日株式会社	西日本豪雨被災者支援	パナソニック株式会社	一般寄付
	スラウェシ島地震・津波被災者支援		西日本豪雨被災者支援
アイシングループ	西日本豪雨被災者支援	ハウス食品グループ本社株式会社	西日本豪雨被災者支援
	北海道地震被災者支援	日野自動車株式会社	西日本豪雨被災者支援
	スラウェシ島地震・津波被災者支援		北海道地震被災者支援
富士ゼロックス株式会社	西日本豪雨被災者支援		スラウェシ島地震・津波被災者支援
	北海道地震被災者支援	株式会社三菱ケミカルホールディングス	西日本豪雨被災者支援
株式会社LIXILグループ	西日本豪雨被災者支援	株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ	西日本豪雨被災者支援
	北海道地震被災者支援	伊藤ハム米久ホールディングス株式会社	西日本豪雨被災者支援
トヨタ自動車株式会社	西日本豪雨被災者支援	リンテック株式会社	西日本豪雨被災者支援
	北海道地震被災者支援	プリマハム株式会社	西日本豪雨被災者支援
	スラウェシ島地震・津波被災者支援		

※紙幅の都合により、一定金額以上のご寄付をいただいた企業・団体様のみを掲載しています。全ての皆様を掲載できず申し訳ございませんが、心より御礼申し上げます。掲載できなかった企業・団体様は、ウェブサイトや個別事業の報告媒体に一覧を掲載しています。
※企業・団体様としての寄付の他に、企業・団体様が取りまとめたくださった社員や顧客の方々からの個人寄付も集計対象とし、取りまとめ企業・団体様の名称を記載しています。
※支援物資の寄贈(金額換算可能であったもの)を含みます。
※対外公開をご希望されなかったり、寄付金承諾書をいただけていない企業・団体様については、お名前の掲載を控えていただきました。

ご寄付によりご支援ください

自然災害の巨大化・紛争の長期化等により、人道支援のニーズは増え続けています。皆さまからお寄せいただくご支援で、ジャパン・プラットフォームは国内外の緊急支援活動を継続させていくことができます。ジャパン・プラットフォームは、被災者や難民の方々へ支援を届けたいあなたの気持ちと支援のプロをつなぎます。

※寄付について詳しくはホームページをご確認ください <https://www.japanplatform.org/support/>

※ジャパン・プラットフォーム(JPF)は、都庁より「認定NPO法人」として認可されています。これにより、皆さまからのご寄付は税制上の特例措置の対象となります。

